

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2025年3月7日提出
【計算期間】	第9計算期間中 (自 2024年6月18日 至 2024年12月17日)
【ファンド名】	ダイワファンドラップ TOPIXインデックス ダイワファンドラップ 日経225インデックス ダイワファンドラップ 外国株式インデックス(為替ヘッジあり) ダイワファンドラップ 外国株式インデックス(為替ヘッジなし) ダイワファンドラップ 外国株式インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし) ダイワファンドラップ 日本債券インデックス ダイワファンドラップ 外国債券インデックス(為替ヘッジあり) ダイワファンドラップ 外国債券インデックス(為替ヘッジなし) ダイワファンドラップ 外国債券インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし) ダイワファンドラップ J-REITインデックス ダイワファンドラップ 外国REITインデックス(為替ヘッジあり) ダイワファンドラップ 外国REITインデックス(為替ヘッジなし)
【発行者名】	大和アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小松 幹太
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	佐竹 優子
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3431
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1 【ファンドの運用状況】

【ダイワファンドラップ TOPIXインデックス】

(1) 【投資状況】（2024年12月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	32,457,080,207	99.99
内 日本	32,457,080,207	99.99
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	2,244,468	0.01
純資産総額	32,459,324,675	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年6月15日)	4,959,328,847	4,959,328,847	1.1964	1.1964
第2計算期間末 (2018年6月15日)	8,562,303,733	8,562,303,733	1.3726	1.3726
第3計算期間末 (2019年6月17日)	8,839,299,537	8,839,299,537	1.2045	1.2045
第4計算期間末 (2020年6月15日)	11,171,069,655	11,171,069,655	1.2246	1.2246
第5計算期間末 (2021年6月15日)	13,378,185,785	13,378,185,785	1.6103	1.6103
第6計算期間末 (2022年6月15日)	14,582,062,122	14,582,062,122	1.5446	1.5446
第7計算期間末 (2023年6月15日)	19,886,764,549	19,886,764,549	1.9542	1.9542
2023年12月末日	21,037,851,559	-	2.0369	-
2024年1月末日	22,915,392,303	-	2.1955	-
2月末日	23,582,525,448	-	2.3027	-
3月末日	24,401,134,685	-	2.4041	-
4月末日	24,509,854,616	-	2.3821	-

5月末日	25,463,122,993	-	2.4085	-
第8計算期間末 (2024年6月17日)	25,395,000,513	25,395,000,513	2.3450	2.3450
6月末日	26,794,001,383	-	2.4428	-
7月末日	27,514,871,627	-	2.4289	-
8月末日	28,108,046,209	-	2.3584	-
9月末日	28,567,459,289	-	2.3210	-
10月末日	29,697,707,389	-	2.3641	-
11月末日	30,542,417,454	-	2.3512	-
12月末日	32,459,324,675	-	2.4452	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
2024年6月18日～ 2024年12月17日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	19.6
第2計算期間	14.7
第3計算期間	12.2
第4計算期間	1.7
第5計算期間	31.5
第6計算期間	4.1
第7計算期間	26.5
第8計算期間	20.0
2024年6月18日～ 2024年12月17日	2.0

(参考) マザーファンド

トピックス・インデックス・マザーファンド

(1) 投資状況 (2024年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	409,408,926,410	98.05
内 日本	409,408,926,410	98.05
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	8,135,524,843	1.95
純資産総額	417,544,451,253	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	7,885,795,000	1.89
内 日本	7,885,795,000	1.89

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●FW TOPIXインデックス

2024年12月30日現在
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額	24,452円
純資産総額	324億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	4.0%
3カ月間	5.4%
6カ月間	0.1%
1年間	20.0%
3年間	49.1%
5年間	79.5%
設定来	144.5%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移 (10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期 17年6月	第2期 18年6月	第3期 19年6月	第4期 20年6月	第5期 21年6月	第6期 22年6月	第7期 23年6月	第8期 24年6月			
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円			

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	株式東証33業種別構成	比率	組入上位10銘柄	業種名	比率
国内株式	2,090	98.0%	電気機器	17.3%	トヨタ自動車	輸送用機器	4.1%
国内株式先物	1	1.9%	銀行業	8.4%	ソニーグループ	電気機器	2.9%
不動産投資信託等	-	-	輸送用機器	7.7%	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	2.9%
コール・ローン、その他		2.0%	情報・通信業	7.3%	日立	電気機器	2.5%
合計	2,091	-	卸売業	6.7%	リクルートホールディングス	サービス業	2.2%
株式市場・上場別構成			機械	5.4%	三井住友フィナンシャルG	銀行業	1.9%
東証プライム市場		97.7%	化学	5.0%	TOPIX 先物 0703月	-	1.9%
東証スタンダード市場		0.4%	サービス業	5.0%	キーエンス	電気機器	1.6%
東証グロース市場		0.0%	小売業	4.5%	任天堂	その他製品	1.4%
地方市場・その他		-	その他	30.6%	伊藤忠	卸売業	1.4%
合計		98.0%	合計	98.0%	合計		22.8%

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークは東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2016年※は設定日(9月26日)から年末、2024年は12月30日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップ 日経225インデックス】

(1) 【投資状況】 (2024年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	25,439,116,063	99.98
内 日本	25,439,116,063	99.98
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	4,404,402	0.02
純資産総額	25,443,520,465	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年6月15日)	3,303,197,938	3,303,197,938	1.2007	1.2007
第2計算期間末 (2018年6月15日)	6,623,555,793	6,623,555,793	1.4057	1.4057
第3計算期間末 (2019年6月17日)	8,152,341,843	8,152,341,843	1.3227	1.3227
第4計算期間末 (2020年6月15日)	11,210,563,802	11,210,563,802	1.3749	1.3749
第5計算期間末 (2021年6月15日)	14,516,397,552	14,516,397,552	1.9054	1.9054
第6計算期間末 (2022年6月15日)	14,452,677,600	14,452,677,600	1.7300	1.7300
第7計算期間末 (2023年6月15日)	19,299,142,442	19,299,142,442	2.2421	2.2421
2023年12月末日	20,645,812,391	-	2.2594	-
2024年1月末日	22,569,536,100	-	2.4498	-
2月末日	23,808,330,545	-	2.6456	-
3月末日	24,265,028,560	-	2.7442	-
4月末日	23,524,586,189	-	2.6100	-
5月末日	24,093,281,075	-	2.6153	-
第8計算期間末 (2024年6月17日)	24,047,464,398	24,047,464,398	2.5884	2.5884
6月末日	25,083,926,278	-	2.6911	-
7月末日	24,568,388,125	-	2.6579	-
8月末日	24,246,781,477	-	2.6278	-
9月末日	23,997,666,229	-	2.5938	-

10月末日	24,707,734,679	-	2.6721	-
11月末日	24,226,615,290	-	2.6120	-
12月末日	25,443,520,465	-	2.7294	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
2024年6月18日～ 2024年12月17日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	20.1
第2計算期間	17.1
第3計算期間	5.9
第4計算期間	3.9
第5計算期間	38.6
第6計算期間	9.2
第7計算期間	29.6
第8計算期間	15.4
2024年6月18日～ 2024年12月17日	4.0

(参考) マザーファンド

ストックインデックス225・マザーファンド

(1) 投資状況 (2024年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	357,919,892,150	98.09
内 日本	357,919,892,150	98.09

コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	6,972,483,258	1.91
純資産総額	364,892,375,408	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	7,102,200,000	1.95
内 日本	7,102,200,000	1.95

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●FW 日経225インデックス

2024年12月30日現在
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額	27,294円
純資産総額	254億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1か月間	4.5%
3か月間	5.2%
6か月間	1.4%
1年間	20.8%
3年間	45.5%
5年間	82.5%
設定来	172.9%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期 17年6月	第2期 18年6月	第3期 19年6月	第4期 20年6月	第5期 21年6月	第6期 22年6月	第7期 23年6月	第8期 24年6月			
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円			

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	株式東証33業種別構成	比率	組入上位10銘柄	業種名	比率
国内株式	225	98.1%	電気機器	25.2%	ファーストリテイリング	小売業	11.7%
国内株式先物	1	1.9%	小売業	14.7%	アドバンテスト	電気機器	5.9%
不動産投資信託等	-	-	情報・通信業	11.3%	東京エレクトロン	電気機器	5.9%
コール・ローン、その他		1.9%	化学	5.8%	ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.5%
合計	226	-	医薬品	5.5%	リクルートホールディングス	サービス業	2.7%
株式市場・上場別構成			サービス業	4.8%	T D K	電気機器	2.5%
東証プライム市場		98.1%	機械	4.5%	KDDI	情報・通信業	2.4%
東証スタンダード市場		-	輸送用機器	4.1%	信越化学	化学	2.1%
東証グロース市場		-	精密機器	3.8%	テルモ	精密機器	2.0%
地方市場・その他		-	その他	18.5%	NK225 先物 0703月	-	1.9%
合計		98.1%	合計	98.1%	合計		41.7%

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークは日経平均トータルリターン・インデックスです。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2016年※は設定日(9月26日)から年末、2024年は12月30日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップ 外国株式インデックス(為替ヘッジあり)】

(1) 【投資状況】 (2024年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	93,522,060,591	99.98
内 日本	93,522,060,591	99.98
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	14,161,763	0.02
純資産総額	93,536,222,354	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年6月15日)	16,740,001,185	16,740,001,185	1.1194	1.1194
第2計算期間末 (2018年6月15日)	31,820,531,530	31,820,531,530	1.2400	1.2400
第3計算期間末 (2019年6月17日)	36,065,457,483	36,065,457,483	1.2648	1.2648
第4計算期間末 (2020年6月15日)	42,369,088,321	42,369,088,321	1.2825	1.2825
第5計算期間末 (2021年6月15日)	56,165,645,906	56,165,645,906	1.7819	1.7819
第6計算期間末 (2022年6月15日)	53,716,109,956	53,716,109,956	1.5540	1.5540
第7計算期間末 (2023年6月15日)	68,296,881,791	68,296,881,791	1.7433	1.7433
2023年12月末日	75,251,689,775	-	1.8323	-
2024年1月末日	78,070,702,683	-	1.8697	-
2月末日	80,241,015,865	-	1.9141	-
3月末日	83,239,661,784	-	1.9787	-
4月末日	79,738,973,712	-	1.9267	-
5月末日	81,940,959,625	-	1.9586	-
第8計算期間末 (2024年6月17日)	84,165,891,249	84,165,891,249	2.0021	2.0021
6月末日	86,012,709,380	-	2.0186	-
7月末日	86,749,992,273	-	2.0013	-
8月末日	90,005,360,217	-	2.0433	-
9月末日	92,709,002,229	-	2.0827	-

10月末日	92,900,303,514	-	2.0893	-
11月末日	95,908,985,091	-	2.1401	-
12月末日	93,536,222,354	-	2.1195	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
2024年6月18日～ 2024年12月17日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	11.9
第2計算期間	10.8
第3計算期間	2.0
第4計算期間	1.4
第5計算期間	38.9
第6計算期間	12.8
第7計算期間	12.2
第8計算期間	14.8
2024年6月18日～ 2024年12月17日	8.0

(参考) マザーファンド

外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド

(1) 投資状況 (2024年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	136,985,039,776	95.62
内 香港	664,862,368	0.46

内 シンガポール	556,548,737	0.39
内 イスラエル	337,208,239	0.24
内 ノルウェー	213,098,151	0.15
内 スウェーデン	1,260,290,484	0.88
内 デンマーク	1,038,130,917	0.72
内 イギリス	5,031,691,853	3.51
内 アイルランド	92,063,061	0.06
内 オランダ	1,534,802,655	1.07
内 ベルギー	325,717,895	0.23
内 フランス	3,601,784,291	2.51
内 ドイツ	3,073,804,972	2.15
内 スイス	3,238,367,673	2.26
内 ポルトガル	55,574,067	0.04
内 スペイン	899,331,586	0.63
内 イタリア	929,135,842	0.65
内 フィンランド	323,808,184	0.23
内 オーストリア	62,529,940	0.04
内 カナダ	4,071,246,052	2.84
内 アメリカ	107,296,522,806	74.90
内 オーストラリア	2,302,551,379	1.61
内 ニュージーランド	75,968,624	0.05
投資証券	2,590,911,714	1.81
内 香港	34,131,201	0.02
内 シンガポール	36,087,159	0.03
内 イギリス	36,144,843	0.03
内 ベルギー	7,614,686	0.01
内 フランス	46,166,624	0.03
内 カナダ	3,863,119	0.00
内 アメリカ	2,201,870,415	1.54
内 オーストラリア	225,033,667	0.16
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	3,678,794,833	2.57
純資産総額	143,254,746,323	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	11,161,367,614	7.79
内 イギリス	357,061,782	0.25
内 ドイツ	1,414,301,718	0.99

	内 カナダ	654,185,292	0.46
	内 アメリカ	8,532,490,197	5.96
	内 オーストラリア	203,328,625	0.14
為替予約取引(売建)		143,446,637,056	100.13
	内 日本	143,446,637,056	100.13

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注4) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●FW 外国株式インデックス(為替ヘッジあり)

2024年12月30日現在
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額	21,195円
純資産総額	935億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-1.0%
3カ月間	1.8%
6カ月間	5.0%
1年間	15.7%
3年間	7.9%
5年間	52.0%
設定来	112.0%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期 17年6月	第2期 18年6月	第3期 19年6月	第4期 20年6月	第5期 21年6月	第6期 22年6月	第7期 23年6月	第8期 24年6月		
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円		

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	株式業種別構成	比率	組入上位10銘柄	国・地域名	比率
外国株式・先物	1,156	103.4%	日本円	99.6%	情報技術	26.4%	S&P500 EMINI MAR 25	アメリカ	6.0%
外国リート	51	1.8%	米ドル	0.3%	金融	15.5%	APPLE INC	アメリカ	5.7%
外国投資証券	3	0.1%	ユーロ	0.3%	一般消費財・サービス	10.5%	NVIDIA CORP	アメリカ	4.9%
外国ワラント	1	0.0%	シンガポール・ドル	0.0%	ヘルスケア	10.2%	MICROSOFT CORP	アメリカ	4.4%
コール・ローン、その他		2.6%	香港ドル	0.0%	資本財・サービス	9.6%	AMAZON.COM INC	アメリカ	3.1%
合計	1,211	-	イスラエル・シケル	0.0%	コミュニケーション・サービス	8.0%	META PLATFORMS INC CLASS A	アメリカ	1.9%
国・地域別構成			スウェーデン・クローネ	0.0%	生活必需品	5.9%	TESLA INC	アメリカ	1.8%
アメリカ		82.4%	ニュージーランド・ドル	0.0%	エネルギー	3.7%	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	1.6%
イギリス		3.8%	スイス・フラン	-0.0%	素材	3.1%	BROADCOM INC	アメリカ	1.6%
その他		19.0%	その他	-0.2%	公益事業、他	2.7%	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	1.4%
合計		105.2%	合計	100.0%	合計	95.6%	合計		32.4%

※株式業種別構成は、原則としてS&PとMSCI Incが共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。
 ※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Incが提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。
 ※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはMSCIコクサイ指数(税引後配当込み、円ヘッジ・ベース)です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。
 ・2016年※は設定日(9月26日)から年末、2024年は12月30日までの騰落率を表しています。
 ・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップ 外国株式インデックス(為替ヘッジなし)】

(1) 【投資状況】 (2024年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	44,274,566,881	99.99
内 日本	44,274,566,881	99.99
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	4,454,454	0.01
純資産総額	44,279,021,335	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年6月15日)	1,719,851,096	1,719,851,096	1.2232	1.2232
第2計算期間末 (2018年6月15日)	3,307,440,968	3,307,440,968	1.3931	1.3931
第3計算期間末 (2019年6月17日)	4,523,386,578	4,523,386,578	1.4011	1.4011
第4計算期間末 (2020年6月15日)	5,717,881,883	5,717,881,883	1.4231	1.4231
第5計算期間末 (2021年6月15日)	9,292,062,179	9,292,062,179	2.0848	2.0848
第6計算期間末 (2022年6月15日)	10,844,781,442	10,844,781,442	2.1770	2.1770
第7計算期間末 (2023年6月15日)	17,911,076,601	17,911,076,601	2.6685	2.6685
2023年12月末日	25,362,790,278	-	2.9439	-
2024年1月末日	27,611,002,037	-	3.1227	-
2月末日	29,241,024,779	-	3.2725	-
3月末日	31,172,432,749	-	3.4074	-
4月末日	31,845,861,171	-	3.4515	-
5月末日	33,419,829,617	-	3.5319	-
第8計算期間末 (2024年6月17日)	34,939,206,897	34,939,206,897	3.6322	3.6322
6月末日	36,514,886,906	-	3.7458	-
7月末日	35,125,759,509	-	3.5361	-
8月末日	35,768,523,187	-	3.4736	-
9月末日	36,927,668,845	-	3.5128	-

10月末日	40,494,906,616	-	3.7779	-
11月末日	41,981,541,377	-	3.7992	-
12月末日	44,279,021,335	-	3.9491	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
2024年6月18日～ 2024年12月17日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	22.3
第2計算期間	13.9
第3計算期間	0.6
第4計算期間	1.6
第5計算期間	46.5
第6計算期間	4.4
第7計算期間	22.6
第8計算期間	36.1
2024年6月18日～ 2024年12月17日	8.2

(参考) マザーファンド

外国株式インデックスマザーファンド

(1) 投資状況 (2024年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	664,948,937,471	93.92
内 香港	3,278,069,956	0.46

内 シンガポール	2,736,380,178	0.39
内 イスラエル	1,649,747,543	0.23
内 ノルウェー	1,001,666,836	0.14
内 スウェーデン	6,198,717,354	0.88
内 デンマーク	5,046,887,127	0.71
内 イギリス	23,304,665,468	3.29
内 アイルランド	449,777,616	0.06
内 オランダ	7,450,885,512	1.05
内 ベルギー	1,577,865,510	0.22
内 フランス	17,623,980,655	2.49
内 ドイツ	14,974,676,166	2.12
内 スイス	14,493,342,974	2.05
内 ポルトガル	264,776,302	0.04
内 スペイン	4,398,985,152	0.62
内 イタリア	4,514,558,654	0.64
内 フィンランド	1,574,034,058	0.22
内 オーストリア	310,533,061	0.04
内 カナダ	19,423,534,158	2.74
内 アメリカ	523,827,958,210	73.99
内 オーストラリア	10,487,651,986	1.48
内 ニュージーランド	360,242,995	0.05
投資証券	12,479,592,243	1.76
内 香港	167,156,352	0.02
内 シンガポール	165,248,323	0.02
内 イギリス	160,464,025	0.02
内 ベルギー	35,680,693	0.01
内 フランス	219,838,528	0.03
内 カナダ	22,314,046	0.00
内 アメリカ	10,696,623,768	1.51
内 オーストラリア	1,012,266,508	0.14
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	30,569,023,036	4.32
純資産総額	707,997,552,750	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	30,745,648,148	4.34
内 イギリス	1,931,379,639	0.27
内 ドイツ	5,022,395,228	0.71

	内 カナダ	2,714,868,962	0.38
	内 アメリカ	19,877,365,431	2.81
	内 オーストラリア	1,199,638,888	0.17
為替予約取引(買建)		19,217,157,600	2.71
	内 日本	19,217,157,600	2.71

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注4) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●FW 外国株式インデックス(為替ヘッジなし)

2024年12月30日現在
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期			
	17年6月	18年6月	19年6月	20年6月	21年6月	22年6月	23年6月	24年6月			
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円			

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	株式業種別構成	比率	組入上位10銘柄	国・地域名	比率
外国株式・先物	1,156	98.3%	米ドル	78.6%	情報技術	26.1%	APPLE INC	アメリカ	5.6%
外国リート	51	1.7%	ユーロ	8.0%	金融	15.2%	NVIDIA CORP	アメリカ	4.8%
外国投資証券	3	0.1%	英ポンド	3.6%	一般消費財・サービス	10.4%	MICROSOFT CORP	アメリカ	4.4%
			カナダ・ドル	3.1%	ヘルスケア	10.0%	AMAZON.COM INC	アメリカ	3.0%
コール・ローン、その他		4.3%	スイス・フラン	2.3%	資本財・サービス	9.4%	S&P500 EMINI MAR 25	アメリカ	2.8%
合計	1,210	-	豪ドル	1.8%	コミュニケーション・サービス	7.9%	META PLATFORMS INC CLASS A	アメリカ	1.9%
			スウェーデン・クローネ	0.8%	生活必需品	5.8%	TESLA INC	アメリカ	1.8%
国・地域別構成		比率	デンマーク・クローネ	0.7%	エネルギー	3.6%	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	1.6%
アメリカ		78.3%	香港ドル	0.5%	素材	3.0%	BROADCOM INC	アメリカ	1.5%
イギリス		3.6%	その他	0.7%	公益事業、他	2.7%	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	1.4%
その他		18.1%	合計	100.0%	合計	93.9%	合計		28.9%

※株式業種別構成は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはMSCIコクサイ指数(税引後配当込み、円ベース)です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2016年※は設定日(9月26日)から年末、2024年は12月30日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップ 外国株式インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし)】

(1) 【投資状況】(2024年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	6,969,085,000	99.22
内 日本	6,969,085,000	99.22
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	54,696,928	0.78
純資産総額	7,023,781,928	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年6月15日)	826,097,593	826,097,593	1.2158	1.2158
第2計算期間末 (2018年6月15日)	1,697,993,255	1,697,993,255	1.3778	1.3778
第3計算期間末 (2019年6月17日)	1,747,579,023	1,747,579,023	1.3793	1.3793
第4計算期間末 (2020年6月15日)	1,800,845,481	1,800,845,481	1.3573	1.3573
第5計算期間末 (2021年6月15日)	2,402,518,423	2,402,518,423	1.9822	1.9822
第6計算期間末 (2022年6月15日)	2,605,876,138	2,605,876,138	2.0510	2.0510
第7計算期間末 (2023年6月15日)	3,957,729,997	3,957,729,997	2.4679	2.4679
2023年12月末日	4,961,740,304	-	2.6901	-
2024年1月末日	5,344,408,605	-	2.8306	-
2月末日	5,653,934,664	-	2.9665	-
3月末日	5,875,943,846	-	3.0716	-
4月末日	5,984,821,514	-	3.1454	-
5月末日	6,268,805,458	-	3.2169	-
第8計算期間末 (2024年6月17日)	6,422,264,022	6,422,264,022	3.2881	3.2881
6月末日	6,666,729,636	-	3.3888	-
7月末日	6,216,340,554	-	3.1953	-
8月末日	6,173,171,400	-	3.1410	-
9月末日	6,337,479,338	-	3.2145	-

10月末日	6,723,478,493	-	3.4304	-
11月末日	6,742,435,216	-	3.4051	-
12月末日	7,023,781,928	-	3.5548	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
2024年6月18日～ 2024年12月17日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	21.6
第2計算期間	13.3
第3計算期間	0.1
第4計算期間	1.6
第5計算期間	46.0
第6計算期間	3.5
第7計算期間	20.3
第8計算期間	33.2
2024年6月18日～ 2024年12月17日	7.4

(参考) マザーファンド

外国株式インデックスマザーファンド

前記「ダイワファンドラップ 外国株式インデックス(為替ヘッジなし)」の記載と同じ。

ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド

(1) 投資状況（2024年12月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	37,453,929,774	88.28
内 中国	16,420,914,760	38.71
内 台湾	7,105,523,321	16.75
内 タイ	1,247,545,348	2.94
内 マレーシア	272,389,257	0.64
内 インドネシア	407,435,929	0.96
内 インド	4,361,048,332	10.28
内 サウジアラビア	920,483,703	2.17
内 トルコ	644,799,003	1.52
内 カナダ	16,020,787	0.04
内 メキシコ	705,151,330	1.66
内 チリ	114,447,136	0.27
内 ブラジル	3,761,832,105	8.87
内 南アフリカ	1,476,338,763	3.48
投資証券	2,976,339,615	7.02
内 アメリカ	2,922,243,420	6.89
内 メキシコ	18,286,911	0.04
内 南アフリカ	35,809,284	0.08
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,995,108,252	4.70
純資産総額	42,425,377,641	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	1,590,460,355	3.75
内 アメリカ	1,590,460,355	3.75
為替予約取引(買建)	15,796,000	0.04
内 日本	15,796,000	0.04

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注4) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●FW 外国株式インデックスEM+（為替ヘッジなし）

2024年12月30日現在
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用（信託報酬）は控除しています。

分配の推移（10,000口当たり、税引前）

直近1年間分配金合計額：0円 設定来分配金合計額：0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期			
	17年6月	18年6月	19年6月	20年6月	21年6月	22年6月	23年6月	24年6月			
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円			

※分配金は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	株式業種別構成	比率	組入上位10銘柄	国・地域名	比率
外国株式・先物	1,574	96.2%	米ドル	64.1%	情報技術	23.9%	APPLE INC	アメリカ	4.4%
外国投資証券	4	1.4%	香港ドル	7.1%	金融	17.6%	NVIDIA CORP	アメリカ	3.8%
外国リート	53	1.4%	ユーロ	6.3%	一般消費財・サービス	10.2%	MICROSOFT CORP	アメリカ	3.5%
			台湾ドル	3.4%	資本財・サービス	8.3%	AMAZON.COM INC	アメリカ	2.4%
コール・ローン、その他		5.1%	英ポンド	2.8%	ヘルスケア	8.1%	S&P500 EMINI MAR 25	アメリカ	2.2%
合計	1,631	-	カナダドル	2.5%	コミュニケーション・サービス	7.5%	META PLATFORMS INC CLASS A	アメリカ	1.5%
			インドルピー	2.1%	生活必需品	5.1%	TESLA INC	アメリカ	1.4%
国・地域別構成			ブラジル・リアル	1.9%	エネルギー	4.7%	INVESCO FTSE RAFI EMERGING M	アメリカ	1.4%
アメリカ		64.0%	スイス・フラン	1.8%	素材	3.9%	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	1.3%
中国		7.8%	その他	8.0%	公益事業、他	2.8%	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	1.2%
その他		27.2%	合計	100.0%	合計	92.0%	合計		23.1%

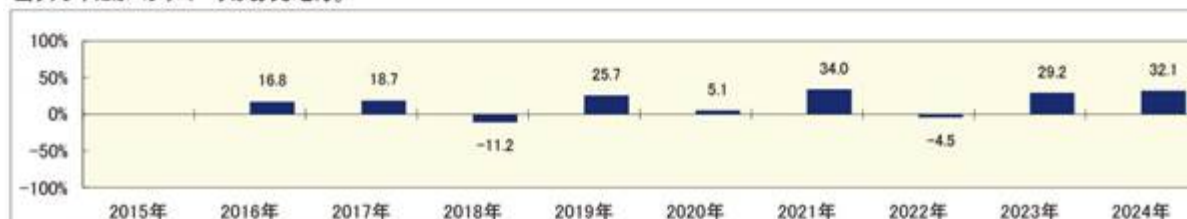
※株式業種別構成は、原則としてS&PとMSCI Incが共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Incが提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2016年は設定日（9月26日）から年末、2024年は12月30日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップ 日本債券インデックス】

(1) 【投資状況】（2024年12月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	39,618,427,755	99.90
内 日本	39,618,427,755	99.90
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	38,517,235	0.10
純資産総額	39,656,944,990	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年6月15日)	14,248,194,432	14,248,194,432	0.9858	0.9858
第2計算期間末 (2018年6月15日)	25,120,930,051	25,120,930,051	0.9915	0.9915
第3計算期間末 (2019年6月17日)	27,372,292,105	27,372,292,105	1.0149	1.0149
第4計算期間末 (2020年6月15日)	33,339,891,042	33,339,891,042	1.0024	1.0024
第5計算期間末 (2021年6月15日)	36,597,337,061	36,597,337,061	0.9987	0.9987
第6計算期間末 (2022年6月15日)	36,841,618,949	36,841,618,949	0.9645	0.9645
第7計算期間末 (2023年6月15日)	36,693,031,052	36,693,031,052	0.9659	0.9659
2023年12月末日	36,646,520,426	-	0.9461	-
2024年1月末日	36,860,960,579	-	0.9392	-
2月末日	36,516,542,141	-	0.9422	-
3月末日	37,569,564,708	-	0.9409	-
4月末日	37,949,415,008	-	0.9301	-
5月末日	37,544,276,489	-	0.9151	-
第8計算期間末 (2024年6月17日)	37,969,994,751	37,969,994,751	0.9244	0.9244
6月末日	37,887,879,628	-	0.9173	-
7月末日	37,866,708,684	-	0.9161	-
8月末日	39,058,962,943	-	0.9267	-
9月末日	39,131,150,616	-	0.9291	-

10月末日	39,108,667,149	-	0.9243	-
11月末日	39,290,331,311	-	0.9179	-
12月末日	39,656,944,990	-	0.9167	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
2024年6月18日～ 2024年12月17日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	1.4
第2計算期間	0.6
第3計算期間	2.4
第4計算期間	1.2
第5計算期間	0.4
第6計算期間	3.4
第7計算期間	0.1
第8計算期間	4.3
2024年6月18日～ 2024年12月17日	0.8

(参考) マザーファンド

日本債券インデックスマザーファンド

(1) 投資状況 (2024年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	107,575,986,620	84.56
内 日本	107,575,986,620	84.56

地方債証券		6,311,476,800	4.96
	内 日本	6,311,476,800	4.96
特殊債券		3,915,652,200	3.08
	内 日本	3,915,652,200	3.08
社債券		8,907,388,400	7.00
	内 日本	8,907,388,400	7.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		510,090,717	0.40
純資産総額		127,220,594,737	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(参考情報) 運用実績

●FW 日本債券インデックス

2024年12月30日現在
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額	9,167円
純資産総額	396億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-0.1%
3カ月間	-1.3%
6カ月間	-0.1%
1年間	-3.1%
3年間	-8.0%
5年間	-9.1%
設定来	-8.3%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。 ※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期 17年6月	第2期 18年6月	第3期 19年6月	第4期 20年6月	第5期 21年6月	第6期 22年6月	第7期 23年6月	第8期 24年6月			
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円			

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

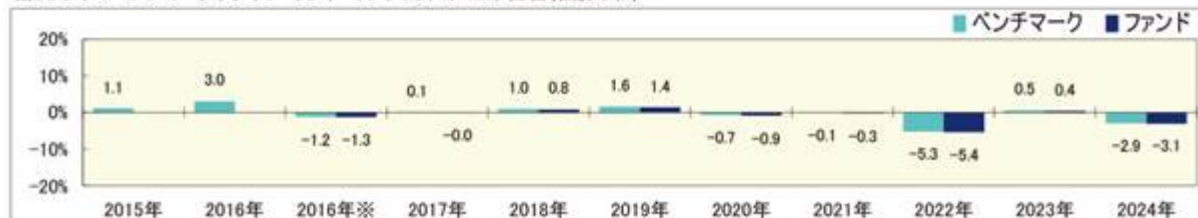
※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位10銘柄	利率(%)	償還日	比率
国内債券	429	99.5%	直接利回り(%)	149 5年国債	0.005	2026/09/20	1.2%
国内債券先物	-	-	最終利回り(%)	150 5年国債	0.005	2026/12/20	1.1%
コール・ローン、その他		0.5%	修正デュレーション	370 10年国債	0.500	2033/03/20	1.1%
合計	429	100.0%	残存年数	147 5年国債	0.005	2026/03/20	1.1%
債券種別構成	比率	格付別構成	比率	365 10年国債	0.100	2031/12/20	1.0%
国債	84.3%	AAA	87.5%	349 10年国債	0.100	2027/12/20	1.0%
事業債	7.7%	AA	7.3%	373 10年国債	0.600	2033/12/20	0.9%
地方債	5.9%	A	2.9%	163 5年国債	0.400	2028/09/20	0.9%
政府保証債	1.2%	BBB	-	369 10年国債	0.500	2032/12/20	0.9%
その他	0.4%	BB以下・無格付	2.3%	364 10年国債	0.100	2031/09/20	0.9%
合計	99.5%	合計	100.0%	合計			10.0%

※格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。無格付債券を2.3%保有しております。
※格付別構成については、当社所定の基準で採用した格付けを基準に算出しています。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはダイワ・ボンド・インデックス(DBI)総合指数です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。
・2016年※は設定日(9月26日)から年末、2024年は12月30日までの騰落率を表しています。
・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップ 外国債券インデックス(為替ヘッジあり)】

(1) 【投資状況】(2024年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	97,555,001,044	99.71
内 日本	97,555,001,044	99.71
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	287,167,081	0.29
純資産総額	97,842,168,125	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年6月15日)	33,745,104,093	33,745,104,093	0.9710	0.9710
第2計算期間末 (2018年6月15日)	61,154,884,176	61,154,884,176	0.9475	0.9475
第3計算期間末 (2019年6月17日)	72,847,478,521	72,847,478,521	0.9905	0.9905
第4計算期間末 (2020年6月15日)	87,728,604,640	87,728,604,640	1.0451	1.0451
第5計算期間末 (2021年6月15日)	98,409,882,734	98,409,882,734	1.0198	1.0198
第6計算期間末 (2022年6月15日)	97,518,003,285	97,518,003,285	0.8787	0.8787
第7計算期間末 (2023年6月15日)	98,451,825,948	98,451,825,948	0.8378	0.8378
2023年12月末日	99,884,566,371	-	0.8426	-
2024年1月末日	98,355,809,367	-	0.8273	-
2月末日	96,757,679,645	-	0.8177	-
3月末日	99,073,955,786	-	0.8224	-
4月末日	97,930,200,870	-	0.8061	-
5月末日	97,295,992,982	-	0.8036	-
第8計算期間末 (2024年6月17日)	98,185,393,699	98,185,393,699	0.8148	0.8148
6月末日	98,491,676,633	-	0.8108	-
7月末日	99,638,447,635	-	0.8174	-
8月末日	100,814,474,495	-	0.8249	-
9月末日	101,613,874,608	-	0.8302	-

10月末日	99,102,892,558	-	0.8110	-
11月末日	100,046,458,876	-	0.8167	-
12月末日	97,842,168,125	-	0.8036	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
2024年6月18日～ 2024年12月17日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	2.9
第2計算期間	2.4
第3計算期間	4.5
第4計算期間	5.5
第5計算期間	2.4
第6計算期間	13.8
第7計算期間	4.7
第8計算期間	2.7
2024年6月18日～ 2024年12月17日	0.3

(参考) マザーファンド

外国債券インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンド

(1) 投資状況（2024年12月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	124,970,077,095	101.35
内 ユーロ	37,879,231,817	30.72

内 中国	14,677,093,397	11.90
内 シンガポール	564,578,300	0.46
内 マレーシア	697,309,011	0.57
内 イスラエル	395,874,464	0.32
内 ノルウェー	190,578,079	0.15
内 スウェーデン	240,945,894	0.20
内 デンマーク	305,994,631	0.25
内 イギリス	6,456,858,047	5.24
内 ポーランド	640,769,620	0.52
内 カナダ	2,446,257,799	1.98
内 アメリカ	57,589,782,428	46.71
内 メキシコ	939,163,375	0.76
内 オーストラリア	1,591,807,921	1.29
内 ニュージーランド	353,832,312	0.29
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,666,662,606	1.35
純資産総額	123,303,414,489	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
債券先物取引(買建)	2,113,724,985	1.71
内 ドイツ	149,170,140	0.12
内 アメリカ	1,964,554,845	1.59
為替予約取引(売建)	131,685,636,363	106.80
内 日本	131,685,636,363	106.80

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 債券先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注4) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●FW 外国債券インデックス(為替ヘッジあり)

2024年12月30日現在
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額	8,036円
純資産総額	978億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-1.6%
3カ月間	-3.2%
6カ月間	-0.9%
1年間	-4.6%
3年間	-20.8%
5年間	-19.8%
設定来	-19.6%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期 17年6月	第2期 18年6月	第3期 19年6月	第4期 20年6月	第5期 21年6月	第6期 22年6月	第7期 23年6月	第8期 24年6月		
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円		

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位10銘柄	償還日	比率
外国債券・先物	691	102.8%	日本円	102.7%	直接利回り(%)	United States Treasury Note/Bond	2027/08/15	1.7%
			オフショア人民元	0.1%	最終利回り(%)	United States Treasury Note/Bond	2026/11/15	1.3%
コール・ローン、その他		-1.1%	マレーシア・リンギット	0.0%	修正デュレーション	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2026/03/31	1.1%
合計	691	-	カナダ・ドル	0.0%	残存年数	United States Treasury Note/Bond	2027/11/15	1.1%
債券種別構成			デンマーク・クローネ	0.0%	格付別構成	US 2YR NOTE MAR 25	-	1.1%
国債		101.1%	南アフリカ・ランド	0.0%	AAA	United States Treasury Note/Bond	2027/02/15	1.0%
			イスラエル・シェケル	-0.0%	AA	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2026/01/31	0.9%
			ニュージーランド・ドル	-0.0%	A	United States Treasury Note/Bond	2026/05/15	0.8%
			ノルウェー・クローネ	-0.0%	BBB	United States Treasury Note/Bond	2029/02/15	0.8%
			その他	-2.8%	BB	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2028/11/30	0.8%
合計		101.1%	合計	100.0%	合計	合計		10.4%

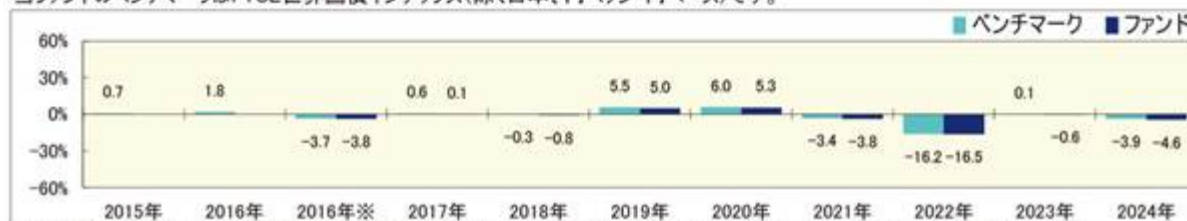
※格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※格付別構成については、当社所定の基準で採用した格付けを基準に算出しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)です。



※ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

※2016年※は設定日(9月26日)から年末、2024年は12月30日までの騰落率を表しています。

※当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップ 外国債券インデックス(為替ヘッジなし)】

(1) 【投資状況】(2024年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	23,719,787,239	99.71
内 日本	23,719,787,239	99.71
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	69,707,686	0.29
純資産総額	23,789,494,925	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年6月15日)	1,404,884,490	1,404,884,490	1.0622	1.0622
第2計算期間末 (2018年6月15日)	2,405,883,300	2,405,883,300	1.0709	1.0709
第3計算期間末 (2019年6月17日)	3,676,403,565	3,676,403,565	1.0978	1.0978
第4計算期間末 (2020年6月15日)	4,949,959,877	4,949,959,877	1.1579	1.1579
第5計算期間末 (2021年6月15日)	6,651,390,787	6,651,390,787	1.2187	1.2187
第6計算期間末 (2022年6月15日)	7,620,837,859	7,620,837,859	1.2025	1.2025
第7計算期間末 (2023年6月15日)	10,267,011,957	10,267,011,957	1.2526	1.2526
2023年12月末日	13,176,237,534	-	1.3234	-
2024年1月末日	13,781,634,064	-	1.3462	-
2月末日	14,080,222,686	-	1.3632	-
3月末日	14,950,827,337	-	1.3797	-
4月末日	16,787,784,967	-	1.4051	-
5月末日	17,681,024,816	-	1.4123	-
第8計算期間末 (2024年6月17日)	18,536,758,820	18,536,758,820	1.4350	1.4350
6月末日	19,280,960,734	-	1.4606	-
7月末日	19,554,970,153	-	1.4071	-
8月末日	20,149,449,625	-	1.3707	-
9月末日	20,865,801,921	-	1.3733	-

10月末日	22,197,991,286	-	1.4293	-
11月末日	22,424,088,656	-	1.3999	-
12月末日	23,789,494,925	-	1.4431	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
2024年6月18日～ 2024年12月17日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	6.2
第2計算期間	0.8
第3計算期間	2.5
第4計算期間	5.5
第5計算期間	5.3
第6計算期間	1.3
第7計算期間	4.2
第8計算期間	14.6
2024年6月18日～ 2024年12月17日	0.6

(参考) マザーファンド

外国債券インデックスマザーファンド

(1) 投資状況 (2024年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	329,561,475,020	97.63
内 ユーロ	98,988,156,413	29.32

内 中国	37,401,130,797	11.08
内 シンガポール	1,183,190,219	0.35
内 マレーシア	1,652,564,172	0.49
内 イスラエル	981,866,029	0.29
内 ノルウェー	449,279,632	0.13
内 スウェーデン	470,488,647	0.14
内 デンマーク	677,336,592	0.20
内 イギリス	16,896,608,775	5.01
内 ポーランド	1,667,863,602	0.49
内 カナダ	6,186,807,335	1.83
内 アメリカ	155,950,958,216	46.20
内 メキシコ	2,303,723,398	0.68
内 オーストラリア	3,954,516,301	1.17
内 ニュージーランド	796,984,892	0.24
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	8,000,731,379	2.37
純資産総額	337,562,206,399	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	1,731,096,765	0.51
内 日本	1,731,096,765	0.51

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●FW 外国債券インデックス(為替ヘッジなし)

2024年12月30日現在
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額	14,431円
純資産総額	237億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1か月間	3.1%
3か月間	5.1%
6か月間	-1.2%
1年間	9.0%
3年間	17.6%
5年間	27.3%
設定来	44.3%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期 17年6月	第2期 18年6月	第3期 19年6月	第4期 20年6月	第5期 21年6月	第6期 22年6月	第7期 23年6月	第8期 24年6月			
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円			

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位10銘柄	償還日	比率
外国債券	1,025	97.3%	米ドル	46.8%	直接利回り(%)	CHINA GOVERNMENT BOND	2027/05/15	0.6%
			ユーロ	29.8%	最終利回り(%)	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2033/08/15	0.5%
コール・ローン、その他		2.7%	オフショア人民元	11.5%	修正デュレーション	CHINA GOVERNMENT BOND	2029/04/15	0.5%
合計	1,025	100.0%	英ポンド	5.1%	残存年数	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2033/11/15	0.5%
債券種別構成			カナダ・ドル	1.9%	格付別構成	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2034/08/15	0.5%
国債		97.3%	豪ドル	1.2%	AAA	United States Treasury Note/Bond	2031/02/15	0.4%
			メキシコ・ペソ	0.8%	AA	CHINA GOVERNMENT BOND	2026/11/15	0.4%
			ポーランド・ズロチ	0.5%	A	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2032/08/15	0.4%
			マレーシア・リンギット	0.5%	BBB	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2031/08/15	0.4%
			その他	1.8%	BB	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2034/05/15	0.4%
合計		97.3%	合計	100.0%	合計	合計		4.4%

※格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※格付別構成については、当社所定の基準で採用した格付けを基準に算出しています。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはFTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2016年※は設定日(9月26日)から年末、2024年は12月30日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップ 外国債券インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし)】

(1) 【投資状況】(2024年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	4,637,693,408	99.72
内 日本	4,637,693,408	99.72
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	13,094,026	0.28
純資産総額	4,650,787,434	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年6月15日)	599,181,409	599,181,409	1.0747	1.0747
第2計算期間末 (2018年6月15日)	1,195,532,865	1,195,532,865	1.0746	1.0746
第3計算期間末 (2019年6月17日)	1,344,487,088	1,344,487,088	1.1026	1.1026
第4計算期間末 (2020年6月15日)	1,706,986,677	1,706,986,677	1.1508	1.1508
第5計算期間末 (2021年6月15日)	1,952,886,340	1,952,886,340	1.2204	1.2204
第6計算期間末 (2022年6月15日)	2,294,610,149	2,294,610,149	1.1993	1.1993
第7計算期間末 (2023年6月15日)	3,070,851,690	3,070,851,690	1.2748	1.2748
2023年12月末日	3,446,589,258	-	1.3493	-
2024年1月末日	3,571,862,247	-	1.3740	-
2月末日	3,660,002,209	-	1.3924	-
3月末日	3,763,154,904	-	1.4063	-
4月末日	4,202,499,370	-	1.4327	-
5月末日	4,359,283,328	-	1.4416	-
第8計算期間末 (2024年6月17日)	4,464,179,145	4,464,179,145	1.4566	1.4566
6月末日	4,556,185,578	-	1.4841	-
7月末日	4,459,711,196	-	1.4309	-
8月末日	4,339,629,585	-	1.3967	-
9月末日	4,387,238,650	-	1.4046	-

10月末日	4,569,358,932	-	1.4567	-
11月末日	4,491,645,021	-	1.4245	-
12月末日	4,650,787,434	-	1.4703	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
2024年6月18日～ 2024年12月17日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	7.5
第2計算期間	0.0
第3計算期間	2.6
第4計算期間	4.4
第5計算期間	6.0
第6計算期間	1.7
第7計算期間	6.3
第8計算期間	14.3
2024年6月18日～ 2024年12月17日	0.3

(参考) マザーファンド

外国債券インデックスマザーファンド

前記「ダイワファンドラップ 外国債券インデックス(為替ヘッジなし)」の記載と同じ。

ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド

(1) 投資状況（2024年12月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	50,237,477,132	97.06
内 中国	5,234,762,800	10.11
内 タイ	4,888,279,344	9.44
内 マレーシア	5,175,469,649	10.00
内 インドネシア	5,060,499,715	9.78
内 インド	3,102,256,219	5.99
内 ポーランド	3,650,743,941	7.05
内 ハンガリー	1,252,286,247	2.42
内 セルビア	165,057,924	0.32
内 ルーマニア	1,739,256,729	3.36
内 トルコ	701,311,135	1.35
内 チェコ	2,725,281,525	5.27
内 メキシコ	5,088,529,215	9.83
内 ドミニカ共和国	128,634,952	0.25
内 コロンビア	1,911,659,466	3.69
内 ベルー	1,077,251,633	2.08
内 チリ	880,598,511	1.70
内 ブラジル	3,117,755,402	6.02
内 ウルグアイ	90,040,975	0.17
内 南アフリカ	4,247,801,750	8.21
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,521,514,018	2.94
純資産総額	51,758,991,150	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	355,162,950	0.69
内 日本	355,162,950	0.69

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●FW 外国債券インデックスEM+（為替ヘッジなし）

2024年12月30日現在
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額	14,703円
純資産総額	46億円



基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	3.2%
3カ月間	4.7%
6カ月間	-0.9%
1年間	9.0%
3年間	20.7%
5年間	28.1%
設定来	47.0%

※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期 17年6月	第2期 18年6月	第3期 19年6月	第4期 20年6月	第5期 21年6月	第6期 22年6月	第7期 23年6月	第8期 24年6月
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

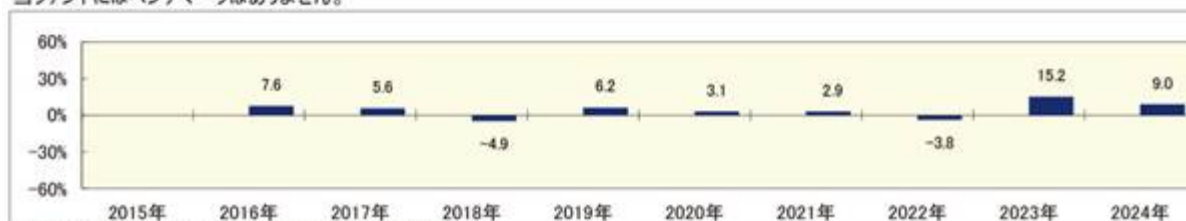
資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位10銘柄	償還日	比率
外国債券	1,286	97.2%	米ドル	37.5%	直接利回り(%)	CHINA GOVERNMENT BOND	2027/05/15	0.5%
			ユーロ	23.8%	最終利回り(%)	CHINA GOVERNMENT BOND	2029/04/15	0.4%
コール・ローン、その他		2.8%	オフショア人民元	11.2%	修正デュレーション	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2033/08/15	0.4%
合計	1,286	100.0%	英ポンド	4.1%	残存年数	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2033/11/15	0.4%
			メキシコ・ペソ	2.6%	格付別構成	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2034/08/15	0.4%
債券種別構成			マレーシア・リンギット	2.4%	AAA	CHINA GOVERNMENT BOND	2026/11/15	0.3%
国債		97.2%	インドネシア・ルピア	2.0%	AA	United States Treasury Note/Bond	2031/02/15	0.3%
			タイ・バーツ	1.9%	A	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2032/08/15	0.3%
			ポーランド・ズロチ	1.9%	BBB	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2031/08/15	0.3%
			その他	12.6%	BB	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2034/05/15	0.3%
合計		97.2%	合計	100.0%	合計	合計		3.6%

※格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※格付別構成については、当社所定の基準で採用した格付けを基準に算出しています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2016年は設定日(9月26日)から年末、2024年は12月30日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップ J - REIT インデックス】

(1) 【投資状況】 (2024年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	13,889,576,495	99.95
内 日本	13,889,576,495	99.95
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	7,015,645	0.05
純資産総額	13,896,592,140	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年6月15日)	1,224,211,506	1,224,211,506	0.9906	0.9906
第2計算期間末 (2018年6月15日)	2,355,374,969	2,355,374,969	1.0250	1.0250
第3計算期間末 (2019年6月17日)	3,254,479,810	3,254,479,810	1.1818	1.1818
第4計算期間末 (2020年6月15日)	4,081,513,165	4,081,513,165	1.0318	1.0318
第5計算期間末 (2021年6月15日)	6,102,975,985	6,102,975,985	1.4075	1.4075
第6計算期間末 (2022年6月15日)	6,943,298,664	6,943,298,664	1.2709	1.2709
第7計算期間末 (2023年6月15日)	8,364,043,604	8,364,043,604	1.3091	1.3091
2023年12月末日	9,684,733,822	-	1.2958	-
2024年1月末日	9,946,372,547	-	1.2943	-
2月末日	9,637,787,216	-	1.2311	-
3月末日	10,845,879,678	-	1.3028	-
4月末日	11,602,410,061	-	1.3158	-
5月末日	11,576,279,875	-	1.2699	-
第8計算期間末 (2024年6月17日)	11,714,101,865	11,714,101,865	1.2514	1.2514
6月末日	11,956,131,094	-	1.2623	-
7月末日	12,249,014,918	-	1.2659	-
8月末日	13,083,838,611	-	1.3012	-
9月末日	13,155,540,703	-	1.2795	-

10月末日	13,095,513,702	-	1.2504	-
11月末日	13,405,533,652	-	1.2391	-
12月末日	13,896,592,140	-	1.2391	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
2024年6月18日～ 2024年12月17日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	0.9
第2計算期間	3.5
第3計算期間	15.3
第4計算期間	12.7
第5計算期間	36.4
第6計算期間	9.7
第7計算期間	3.0
第8計算期間	4.4
2024年6月18日～ 2024年12月17日	3.2

(参考) マザーファンド

ダイワJ-REITマザーファンド

(1) 投資状況 (2024年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資証券	256,272,413,516	96.55
内 日本	256,272,413,516	96.55

コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	9,152,197,159	3.45
純資産総額	265,424,610,675	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引(買建)	9,153,200,000	3.45
内 日本	9,153,200,000	3.45

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 不動産投信指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●FW J-REITインデックス

2024年12月30日現在
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額	12,391円
純資産総額	138億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1か月間	0.0%
3か月間	-3.2%
6か月間	-1.8%
1年間	-4.4%
3年間	-10.0%
5年間	-7.1%
設定来	23.9%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期 17年6月	第2期 18年6月	第3期 19年6月	第4期 20年6月	第5期 21年6月	第6期 22年6月	第7期 23年6月	第8期 24年6月			
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円			

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	種別構成	比率	組入上位10銘柄	種別名	比率
国内リート	57	96.5%	各種不動産投資信託	29.6%	日本ビルファンド	オフィス不動産投資信託	7.2%
国内リート先物	1	3.4%	オフィス不動産投資信託	23.8%	ジャパンリアルエステイト	オフィス不動産投資信託	5.6%
			工業用不動産投資信託	18.4%	日本都市ファンド投資法人	店舗用不動産投資信託	4.7%
			店舗用不動産投資信託	8.6%	野村不動産マスターF	各種不動産投資信託	4.4%
			集合住宅用不動産投資信託	8.2%	KDX不動産投資法人	各種不動産投資信託	4.2%
			ホテル・リゾート不動産投資信託	7.6%	GLP投資法人	工業用不動産投資信託	4.2%
			ヘルスケア不動産投資信託	0.3%	日本プロジスリート	工業用不動産投資信託	3.9%
					インヴィンシブル投資法人	ホテル・リゾート不動産投資信託	3.7%
					大和ハウスリート投資法人	各種不動産投資信託	3.5%
コール・ローン、その他		3.5%			TREIT 先物 0703月	-	3.4%
合計	58	-	合計	96.5%	合計		44.8%

※種別構成は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークは東証REIT指数(配当込み)です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2016年※は設定日(9月26日)から年末、2024年は12月30日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップ 外国REITインデックス(為替ヘッジあり)】

(1) 【投資状況】 (2024年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	21,255,011,001	100.00
内 日本	21,255,011,001	100.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	757,441	0.00
純資産総額	21,254,253,560	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年6月15日)	5,285,588,386	5,285,588,386	0.9844	0.9844
第2計算期間末 (2018年6月15日)	8,688,426,682	8,688,426,682	0.9722	0.9722
第3計算期間末 (2019年6月17日)	10,895,667,977	10,895,667,977	1.0760	1.0760
第4計算期間末 (2020年6月15日)	12,056,922,582	12,056,922,582	0.9117	0.9117
第5計算期間末 (2021年6月15日)	17,785,453,405	17,785,453,405	1.2187	1.2187
第6計算期間末 (2022年6月15日)	16,269,529,050	16,269,529,050	1.0481	1.0481
第7計算期間末 (2023年6月15日)	18,252,096,148	18,252,096,148	1.0021	1.0021
2023年12月末日	20,999,187,029	-	1.0584	-
2024年1月末日	20,093,381,712	-	1.0045	-
2月末日	20,230,102,421	-	0.9980	-
3月末日	21,290,079,260	-	1.0282	-
4月末日	19,902,501,724	-	0.9673	-
5月末日	20,292,025,142	-	0.9765	-
第8計算期間末 (2024年6月17日)	20,782,102,925	20,782,102,925	0.9952	0.9952
6月末日	20,942,548,447	-	0.9934	-
7月末日	21,953,542,102	-	1.0571	-
8月末日	22,931,646,536	-	1.0927	-

9月末日	23,789,901,204	-	1.1281	-
10月末日	23,126,923,298	-	1.1076	-
11月末日	23,605,727,752	-	1.1242	-
12月末日	21,254,253,560	-	1.0287	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
2024年6月18日～ 2024年12月17日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	1.6
第2計算期間	1.2
第3計算期間	10.7
第4計算期間	15.3
第5計算期間	33.7
第6計算期間	14.0
第7計算期間	4.4
第8計算期間	0.7
2024年6月18日～ 2024年12月17日	7.1

(参考) マザーファンド

先進国リート・インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンド

(1) 投資状況（2024年12月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	403,044,617	1.51

	内 アメリカ	403,044,617	1.51
投資証券		26,498,004,453	99.35
	内 ガーンジー	38,114,699	0.14
	内 韓国	46,846,376	0.18
	内 香港	232,395,993	0.87
	内 シンガポール	854,592,314	3.20
	内 イスラエル	38,729,545	0.15
	内 イギリス	1,077,933,854	4.04
	内 アイルランド	8,846,863	0.03
	内 オランダ	32,017,342	0.12
	内 ベルギー	198,254,017	0.74
	内 フランス	399,300,487	1.50
	内 ドイツ	7,533,664	0.03
	内 スペイン	97,014,152	0.36
	内 イタリア	2,741,538	0.01
	内 カナダ	337,348,895	1.26
	内 アメリカ	21,044,780,170	78.91
	内 オーストラリア	2,057,802,591	7.72
	内 ニューージーランド	23,751,953	0.09
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		230,824,392	0.87
純資産総額		26,670,224,678	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引(買建)	1,303,981,380	4.89
内 ドイツ	223,888,795	0.84
内 アメリカ	1,080,092,585	4.05
為替予約取引(売建)	29,732,918,527	111.48
内 日本	29,732,918,527	111.48

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●FW 外国REITインデックス(為替ヘッジあり)

2024年12月30日現在
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期 17年6月	第2期 18年6月	第3期 19年6月	第4期 20年6月	第5期 21年6月	第6期 22年6月	第7期 23年6月	第8期 24年6月		
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円		

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	リート用途別構成	比率	組入上位10銘柄	用途名	国・地域名	比率
外国リート・先物	290	104.2%	日本円	107.4%	小売	19.5%	PROLOGIS INC	産業用	アメリカ	6.7%
外国投資信託等	2	1.5%	韓国ウォン	0.3%	産業用	15.7%	EQUINIX INC	データセンター	アメリカ	6.3%
コール・ローン、その他		-0.9%	ユーロ	0.1%	住宅	14.5%	WELLTOWER INC	ヘルスケア	アメリカ	5.1%
合計	292	-	イスラエル・シケル	0.0%	ヘルスケア	12.2%	DOW JONES US REAL ESTATE MAR 25	-	アメリカ	4.0%
国・地域別構成			ニュージーランド・ドル	0.0%	データセンター	10.3%	DIGITAL REALTY TRUST INC	データセンター	アメリカ	3.8%
アメリカ		84.5%	香港ドル	0.0%	倉庫	8.9%	SIMON PROPERTY GROUP INC	小売	アメリカ	3.6%
オーストラリア		7.7%	シンガポール・ドル	-0.0%	ダイバーシファイド	7.5%	PUBLIC STORAGE	倉庫	アメリカ	3.2%
イギリス		4.0%	カナダ・ドル	-0.1%	オフィススペース	4.4%	GOODMAN GROUP	産業用	オーストラリア	3.2%
シンガポール		3.2%	豪ドル	-0.3%	特殊	3.8%	REALTY INCOME CORP	小売	アメリカ	3.2%
その他		6.3%	その他	-7.4%	その他	2.7%	AVALONBAY COMMUNITIES INC	住宅	アメリカ	2.2%
合計		105.8%	合計	100.0%	合計	99.3%	合計			41.4%

※リート用途別構成の用途は、原則としてS&P Global Property Indexの分類によるものです。なお、優先リート(会社が発行する優先株に相当するリート)は、用途別の分類はしていません。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはS&P先進国REIT指数(除く日本)(税引後配当込み、円ヘッジ・円ベース)です。



※ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

※2016年※は設定日(9月26日)から年末、2024年は12月30日までの騰落率を表しています。

※当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップ 外国REITインデックス(為替ヘッジなし)】

(1) 【投資状況】 (2024年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	9,175,715,364	100.00
内 日本	9,175,715,364	100.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	232,804	0.00
純資産総額	9,175,948,168	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年6月15日)	609,843,907	609,843,907	1.0729	1.0729
第2計算期間末 (2018年6月15日)	1,189,127,891	1,189,127,891	1.0864	1.0864
第3計算期間末 (2019年6月17日)	1,667,702,163	1,667,702,163	1.1931	1.1931
第4計算期間末 (2020年6月15日)	2,091,937,862	2,091,937,862	1.0120	1.0120
第5計算期間末 (2021年6月15日)	3,226,829,877	3,226,829,877	1.4252	1.4252
第6計算期間末 (2022年6月15日)	3,454,275,087	3,454,275,087	1.4737	1.4737
第7計算期間末 (2023年6月15日)	4,650,947,962	4,650,947,962	1.5400	1.5400
2023年12月末日	6,161,706,461	-	1.7120	-
2024年1月末日	6,220,072,467	-	1.6958	-
2月末日	6,353,715,449	-	1.7252	-
3月末日	6,743,129,540	-	1.7926	-
4月末日	6,824,056,091	-	1.7586	-
5月末日	7,158,505,586	-	1.7865	-
第8計算期間末 (2024年6月17日)	7,453,636,072	7,453,636,072	1.8320	1.8320
6月末日	7,697,758,472	-	1.8717	-
7月末日	8,035,064,074	-	1.9009	-
8月末日	8,278,389,696	-	1.8909	-

9月末日	8,615,917,339	-	1.9387	-
10月末日	9,158,288,327	-	2.0424	-
11月末日	9,362,201,844	-	2.0379	-
12月末日	9,175,948,168	-	1.9632	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
2024年6月18日～ 2024年12月17日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	7.3
第2計算期間	1.3
第3計算期間	9.8
第4計算期間	15.2
第5計算期間	40.8
第6計算期間	3.4
第7計算期間	4.5
第8計算期間	19.0
2024年6月18日～ 2024年12月17日	8.1

(参考) マザーファンド

ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド

(1) 投資状況 (2024年12月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	1,169,404,968	2.41

	内 アメリカ	1,169,404,968	2.41
投資証券		45,980,596,214	94.74
	内 ガーンジー	64,537,239	0.13
	内 韓国	74,209,961	0.15
	内 香港	400,803,882	0.83
	内 シンガポール	1,462,102,253	3.01
	内 イスラエル	65,161,614	0.13
	内 イギリス	1,884,279,250	3.88
	内 アイルランド	13,358,296	0.03
	内 オランダ	52,096,823	0.11
	内 ベルギー	335,240,995	0.69
	内 フランス	686,244,707	1.41
	内 ドイツ	12,486,370	0.03
	内 スペイン	166,474,234	0.34
	内 イタリア	3,909,646	0.01
	内 カナダ	578,406,097	1.19
	内 アメリカ	36,591,851,397	75.39
	内 オーストラリア	3,548,765,058	7.31
	内 ニューージーランド	40,668,392	0.08
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,385,754,381	2.86
純資産総額		48,535,755,563	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引(買建)	1,436,275,772	2.96
内 ドイツ	373,147,992	0.77
内 アメリカ	1,063,127,780	2.19
為替予約取引(買建)	537,788,422	1.11
内 日本	537,788,422	1.11

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●FW 外国REITインデックス(為替ヘッジなし)

2024年12月30日現在
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額	19,632円
純資産総額	91億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-3.7%
3カ月間	1.3%
6カ月間	4.9%
1年間	14.7%
3年間	20.3%
5年間	56.1%
設定来	96.3%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。 ※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期 17年6月	第2期 18年6月	第3期 19年6月	第4期 20年6月	第5期 21年6月	第6期 22年6月	第7期 23年6月	第8期 24年6月			
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円			

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

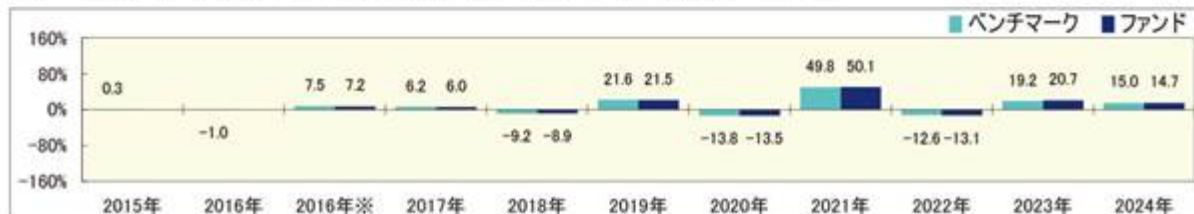
資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	リート用途別構成	比率	組入上位10銘柄	用途名	国・地域名	比率
外国リート・先物	291	97.7%	米ドル	79.8%	小売	18.6%	PROLOGIS INC	産業用	アメリカ	6.4%
外国投資信託等	2	2.4%	豪ドル	7.3%	産業用	15.0%	EQUINIX INC	データセンター	アメリカ	6.0%
コール・ローン、その他		2.9%	英ポンド	4.2%	住宅	13.9%	WELLTOWER INC	ヘルスケア	アメリカ	4.9%
合計	293	-	ユーロ	3.3%	ヘルスケア	11.6%	DIGITAL REALTY TRUST INC	データセンター	アメリカ	3.7%
国・地域別構成			シンガポール・ドル	2.9%	データセンター	9.9%	SIMON PROPERTY GROUP INC	小売	アメリカ	3.5%
アメリカ		80.0%	カナダ・ドル	1.3%	倉庫	8.5%	PUBLIC STORAGE	倉庫	アメリカ	3.1%
オーストラリア		7.3%	香港ドル	0.9%	ダイバーシファイド	7.1%	GOODMAN GROUP	産業用	オーストラリア	3.1%
イギリス		3.9%	韓国ウォン	0.2%	オフィススペース	4.1%	REALTY INCOME CORP	小売	アメリカ	3.0%
シンガポール		3.0%	イスラエル・シェケル	0.2%	特殊	3.6%	VANGUARD REAL ESTATE ETF	-	アメリカ	2.4%
その他		5.9%	その他	0.0%	その他	2.5%	DOW JONES US REAL ESTATE MAR 25	-	アメリカ	2.2%
合計		100.1%	合計	100.0%	合計	94.7%	合計			38.2%

※リート用途別構成の用途は、原則としてS&P Global Property Indexの分類によるものです。なお、優先リート(会社が発行する優先株に相当するリート)は、用途別の分類はしていません。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはS&P先進国REIT指数(除く日本)(税引後配当込み、円ベース)です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2016年※は設定日(9月26日)から年末、2024年は12月30日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

(参考情報)ファンドの総経費率

	総経費率(①+②)	運用管理費用の比率①	その他費用の比率②
ダイワファンドラップ TOPIXインデックス	0.35%	0.34%	0.00%
ダイワファンドラップ 日経225インデックス	0.35%	0.34%	0.00%
ダイワファンドラップ 外国株式インデックス(為替ヘッジあり)	0.47%	0.45%	0.02%
ダイワファンドラップ 外国株式インデックス(為替ヘッジなし)	0.47%	0.45%	0.02%
ダイワファンドラップ 外国株式インデックスエマージングプラス(為替ヘッジなし)	0.55%	0.46%	0.10%
ダイワファンドラップ 日本債券インデックス	0.16%	0.15%	0.00%
ダイワファンドラップ 外国債券インデックス(為替ヘッジあり)	0.43%	0.42%	0.01%
ダイワファンドラップ 外国債券インデックス(為替ヘッジなし)	0.44%	0.42%	0.02%
ダイワファンドラップ 外国債券インデックスエマージングプラス(為替ヘッジなし)	0.47%	0.43%	0.04%
ダイワファンドラップ J-REITインデックス	0.35%	0.34%	0.00%
ダイワファンドラップ 外国REITインデックス(為替ヘッジあり)	0.48%	0.43%	0.05%
ダイワファンドラップ 外国REITインデックス(為替ヘッジなし)	0.48%	0.43%	0.05%

※対象期間は2023年6月16日～2024年6月17日です。

※対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。)を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当り)を乗じた数で除した値(年率)です。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

2 【設定及び解約の実績】

ダイワファンドラップ TOPIXインデックス

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	4,454,641,067	310,563,294
第2計算期間	4,087,459,929	1,994,650,943
第3計算期間	2,901,918,904	1,801,264,876
第4計算期間	4,061,789,160	2,278,428,042
第5計算期間	2,257,267,174	3,071,269,514
第6計算期間	2,926,939,275	1,794,346,768
第7計算期間	2,583,526,613	1,847,644,658
第8計算期間	3,825,653,131	3,172,488,799
2024年6月18日～ 2024年12月17日	3,494,882,184	1,186,313,778

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

ダイワファンドラップ 日経225インデックス

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	2,867,193,216	117,139,415
第2計算期間	2,980,382,583	1,019,368,476
第3計算期間	2,731,635,338	1,280,509,751
第4計算期間	3,775,885,438	1,785,574,418
第5計算期間	2,128,271,246	2,663,324,439
第6計算期間	2,488,303,056	1,752,829,196
第7計算期間	1,947,250,912	1,693,734,159
第8計算期間	3,716,226,558	3,033,069,088
2024年6月18日～ 2024年12月17日	965,277,055	955,972,637

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

ダイワファンドラップ 外国株式インデックス（為替ヘッジあり）

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	15,911,823,542	958,970,794
第2計算期間	15,243,885,793	4,536,508,120
第3計算期間	9,938,067,643	7,085,414,359
第4計算期間	12,720,408,945	8,198,873,384
第5計算期間	7,978,557,364	9,493,197,837
第6計算期間	10,317,685,523	7,272,108,784
第7計算期間	12,181,359,226	7,570,904,254

第8計算期間	13,600,258,382	10,737,911,528
2024年6月18日～ 2024年12月17日	6,809,606,401	5,069,036,053

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

ダイワファンドラップ 外国株式インデックス(為替ヘッジなし)

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	1,475,674,063	70,680,538
第2計算期間	1,380,206,909	412,026,062
第3計算期間	1,523,438,524	669,208,679
第4計算期間	1,946,108,703	1,156,513,875
第5計算期間	1,622,654,198	1,183,681,857
第6計算期間	1,798,628,403	1,274,027,097
第7計算期間	2,849,753,966	1,119,335,471
第8計算期間	5,219,463,826	2,312,115,128
2024年6月18日～ 2024年12月17日	2,772,061,876	1,313,363,202

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

ダイワファンドラップ 外国株式インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし)

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	702,644,049	33,190,572
第2計算期間	695,338,362	142,407,106
第3計算期間	339,152,791	304,533,894
第4計算期間	415,919,823	356,157,946
第5計算期間	193,724,602	308,457,694
第6計算期間	295,982,191	237,478,525
第7計算期間	541,659,096	208,501,672
第8計算期間	802,382,236	452,915,615
2024年6月18日～ 2024年12月17日	188,991,323	175,903,607

(注) 当初設定数量は10,000,000口です。

ダイワファンドラップ 日本債券インデックス

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	15,709,737,796	1,257,184,902
第2計算期間	17,894,969,975	7,012,636,355
第3計算期間	9,926,740,515	8,292,385,149

第4計算期間	14,370,293,804	8,081,979,073
第5計算期間	12,736,682,056	9,351,040,686
第6計算期間	10,246,997,124	8,694,888,536
第7計算期間	6,956,197,111	7,164,976,774
第8計算期間	13,620,058,958	10,530,319,029
2024年6月18日～ 2024年12月17日	6,663,603,258	4,732,006,986

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

ダイワファンドラップ 外国債券インデックス(為替ヘッジあり)

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	37,021,440,339	2,368,454,114
第2計算期間	41,568,085,908	11,780,237,725
第3計算期間	27,255,813,662	18,253,054,308
第4計算期間	32,566,137,503	22,163,944,927
第5計算期間	31,995,491,437	19,438,727,028
第6計算期間	32,610,525,682	18,127,288,357
第7計算期間	26,147,697,038	19,623,292,759
第8計算期間	32,679,578,644	29,682,567,886
2024年6月18日～ 2024年12月17日	13,120,570,749	12,515,262,621

(注) 当初設定数量は100,000,000口です。

ダイワファンドラップ 外国債券インデックス(為替ヘッジなし)

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	1,394,396,399	72,737,713
第2計算期間	1,454,615,593	530,660,407
第3計算期間	1,649,381,625	547,264,585
第4計算期間	2,078,908,391	1,152,538,780
第5計算期間	1,968,605,898	785,747,124
第6計算期間	2,102,589,183	1,223,247,507
第7計算期間	2,866,101,938	1,006,563,093
第8計算期間	6,628,810,445	1,907,908,319
2024年6月18日～ 2024年12月17日	4,481,358,207	1,067,412,070

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

ダイワファンドラップ 外国債券インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし)

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	571,935,222	15,390,972
第2計算期間	683,181,594	128,182,978
第3計算期間	364,448,905	257,568,148
第4計算期間	564,211,268	300,318,547
第5計算期間	288,268,635	171,349,249
第6計算期間	483,164,155	170,071,251
第7計算期間	728,642,263	233,099,150
第8計算期間	1,231,686,050	575,660,196
2024年6月18日～ 2024年12月17日	235,723,747	154,254,560

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

ダイワファンドラップ J - R E I T インデックス

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	1,295,129,456	60,344,463
第2計算期間	1,366,263,589	304,124,518
第3計算期間	1,052,662,291	596,816,922
第4計算期間	2,033,327,838	831,339,359
第5計算期間	1,408,443,585	1,028,117,605
第6計算期間	1,972,084,634	844,873,025
第7計算期間	1,930,903,164	1,005,022,992
第8計算期間	4,354,491,040	1,382,986,259
2024年6月18日～ 2024年12月17日	2,630,409,857	892,705,554

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

ダイワファンドラップ 外国 R E I T インデックス (為替ヘッジあり)

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	5,609,575,520	250,487,506
第2計算期間	4,660,565,456	1,092,724,304
第3計算期間	3,628,593,466	2,439,154,634
第4計算期間	5,683,570,118	2,585,491,447
第5計算期間	4,211,375,221	2,841,924,781
第6計算期間	5,111,449,724	4,182,934,798
第7計算期間	5,389,055,347	2,696,863,327
第8計算期間	6,627,669,356	3,958,936,952

2024年6月18日～ 2024年12月17日	2,613,606,027	2,970,260,687
----------------------------	---------------	---------------

(注) 当初設定数量は10,000,000口です。

ダイワファンドラップ 外国REITインデックス(為替ヘッジなし)

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	593,727,416	35,333,000
第2計算期間	637,956,340	111,827,964
第3計算期間	579,621,490	276,337,306
第4計算期間	1,036,279,306	366,994,605
第5計算期間	758,967,899	561,930,084
第6計算期間	709,209,320	629,454,617
第7計算期間	1,053,030,359	376,743,698
第8計算期間	1,871,437,793	823,067,892
2024年6月18日～ 2024年12月17日	1,005,482,549	450,367,207

(注) 当初設定数量は10,000,000口です。

3 【ファンドの経理状況】

【ダイワファンドラップ TOPIXインデックス】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2024年6月18日から2024年12月17日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップ TOPIXインデックス

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	前計算期間末 2024年6月17日現在	当中間計算期間末 2024年12月17日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	48,219,241	60,470,078
親投資信託受益証券	25,393,167,933	31,432,286,513
流動資産合計	25,441,387,174	31,492,756,591
資産合計	25,441,387,174	31,492,756,591
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,342,110	9,162,494
未払受託者報酬	2,605,967	3,118,770
未払委託者報酬	37,787,180	45,222,775
その他未払費用	651,404	779,620
流動負債合計	46,386,661	58,283,659
負債合計	46,386,661	58,283,659
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 10,829,538,359	¹ 13,138,106,765
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	14,565,462,154	18,296,366,167
(分配準備積立金)	7,213,805,976	6,530,202,239
元本等合計	25,395,000,513	31,434,472,932
純資産合計	25,395,000,513	31,434,472,932
負債純資産合計	25,441,387,174	31,492,756,591

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前中間計算期間 自 2023年6月16日 至 2023年12月15日	当中間計算期間 自 2024年6月18日 至 2024年12月17日
営業収益		
受取利息	-	52,325
有価証券売買等損益	560,003,909	694,718,580
営業収益合計	560,003,909	694,770,905
営業費用		
支払利息	5,152	-
受託者報酬	2,203,684	3,118,770
委託者報酬	31,954,148	45,222,775
その他費用	550,843	779,620
営業費用合計	34,713,827	49,121,165
営業利益又は営業損失()	525,290,082	645,649,740
経常利益又は経常損失()	525,290,082	645,649,740
中間純利益又は中間純損失()	525,290,082	645,649,740
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	58,523,824	48,652,050
期首剰余金又は期首欠損金()	9,710,390,522	14,565,462,154
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,800,018,339	4,731,944,182
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,800,018,339	4,731,944,182
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,634,563,676	1,598,037,859
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,634,563,676	1,598,037,859
中間剰余金又は中間欠損金()	10,342,611,443	18,296,366,167

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2024年6月18日 至2024年12月17日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2024年6月17日現在	当中間計算期間末 2024年12月17日現在
1. 1 期首元本額	10,176,374,027円	10,829,538,359円
期中追加設定元本額	3,825,653,131円	3,494,882,184円
期中一部解約元本額	3,172,488,799円	1,186,313,778円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	10,829,538,359口	13,138,106,765口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2023年6月16日 至2023年12月15日	当中間計算期間 自2024年6月18日 至2024年12月17日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2024年12月17日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2024年6月17日現在	当中間計算期間末 2024年12月17日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2024年6月17日現在	当中間計算期間末 2024年12月17日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2,3450円 (23,450円)	2,3926円 (23,926円)

(参考)

当ファンドは、「トピックス・インデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「トピックス・インデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2024年6月17日現在 金額(円)	2024年12月17日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	13,587,748,333	18,093,540,359
株式	2 3 343,000,160,660	401,326,827,680
派生商品評価勘定	-	455,050
未収入金	10,915,000	23,166,500
未収配当金	2,265,208,148	42,918,686
前払金	89,950,000	2,945,000

その他未収収益	4	19,964,962	7,190,995
差入委託証拠金		11,887,237	-
流動資産合計		358,985,834,340	419,497,044,270
資産合計		358,985,834,340	419,497,044,270
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		249,710,050	20,943,450
未払金		5,061,600	-
未払解約金		50,517,570	98,530,240
未払利息		-	1,096,239
受入担保金		7,592,342,003	12,934,917,302
流動負債合計		7,897,631,223	13,055,487,231
負債合計		7,897,631,223	13,055,487,231
純資産の部			
元本等			
元本	1	179,077,569,301	202,834,890,976
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		172,010,633,816	203,606,666,063
元本等合計		351,088,203,117	406,441,557,039
純資産合計		351,088,203,117	406,441,557,039
負債純資産合計		358,985,834,340	419,497,044,270

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2024年6月18日 至2024年12月17日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	2024年6月17日現在	2024年12月17日現在
1. 1 期首	2023年6月16日	2024年6月18日
期首元本額	155,385,420,480円	179,077,569,301円
期中追加設定元本額	39,993,423,771円	33,670,194,787円
期中一部解約元本額	16,301,274,950円	9,912,873,112円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
トピックス・インデックスファン ド	2,805,279,280円	2,759,672,127円
ダイワ・トピックス・インデッ クスファンドV A	4,071,973,852円	3,722,777,467円
適格機関投資家専用・ダイワ・ トピックスインデックスファン ドV A 2	907,848円	904,682円
ダイワ国内重視バランスファン ド30VA(一般投資家私募)	9,102,808円	8,959,470円
ダイワ国内重視バランスファン ド50VA(一般投資家私募)	139,851,291円	127,893,647円
ダイワ国際分散バランスファン ド30VA(一般投資家私募)	11,667,234円	11,283,120円
ダイワ国際分散バランスファン ド50VA(一般投資家私募)	344,658,301円	308,334,441円
国内株式ファンド(適格機関投 資家専用)	1,209,547,484円	1,171,311,234円
日本株式インデックスファン ド(FOFs用)(適格機関投資家専 用)	725,039,138円	862,207,445円
アセット・アロケーションファ ンド(リスク判断付き)2023-07 (適格機関投資家専用)	-円	963,731,047円

D - I ' s T O P I Xインデックス	12,953,393円	11,679,404円
D Cダイワ・ターゲットイヤー2050	240,654,595円	246,736,288円
i F r e e T O P I Xインデックス	8,054,701,433円	9,954,712,574円
i F r e e 8資産バランス	4,637,002,543円	5,200,333,681円
i F r e e 年金バランス	1,099,589,540円	1,221,314,409円
D Cダイワ・ターゲットイヤー2060	3,602,255円	4,364,951円
D Cダイワ日本株式インデックス	71,150,512,428円	72,972,237,753円
ダイワ・ライフ・バランス30	2,999,401,241円	2,973,734,629円
ダイワ・ライフ・バランス50	4,894,560,071円	5,197,844,995円
ダイワ・ライフ・バランス70	5,901,383,202円	6,247,921,235円
年金ダイワ日本株式インデックス	7,735,661,770円	10,599,292,617円
D Cダイワ・ターゲットイヤー2030	46,288,571円	48,865,163円
D Cダイワ・ターゲットイヤー2040	72,209,078円	76,595,831円
ダイワつみたてインデックス日本株式	5,724,760,722円	6,605,468,917円
ダイワつみたてインデックスバランス30	12,074,009円	12,474,384円
ダイワつみたてインデックスバランス50	11,970,580円	14,025,228円
ダイワつみたてインデックスバランス70	30,025,521円	83,268,985円
ダイワ国内株式インデックス(ラップ専用)	17,911,277,269円	24,107,021,293円
ダイワ世界バランスファンド40VA	46,931,794円	47,149,049円
ダイワ世界バランスファンド60VA	19,120,292円	19,954,146円
ダイワ・バランスファンド35VA	3,211,199,892円	2,954,340,687円
ダイワ・バランスファンド25VA(適格機関投資家専用)	316,893,779円	278,988,473円
ダイワ国内バランスファンド25VA(適格機関投資家専用)	40,650,926円	39,319,630円

ダイワ国内バランスファンド3 0VA(適格機関投資家専用)	59,424,894円	55,931,105円
ダイワ・ノーロードTOPIX ファンド	240,955,317円	234,424,340円
ダイワファンドラップTOPI Xインデックス	12,952,393,743円	15,686,339,212円
ダイワTOPIXインデックス (ダイワSMA専用)	9,075,948,646円	14,857,226,487円
ダイワファンドラップオンライ ンTOPIXインデックス	3,363,788,425円	3,541,095,263円
スタイル9(4資産分散・保守 型)	318,862円	875,285円
スタイル9(4資産分散・ balan ス型)	2,618,805円	6,126,062円
スタイル9(4資産分散・積極 型)	3,657,307円	8,948,813円
スタイル9(6資産分散・保守 型)	193,671円	365,916円
スタイル9(6資産分散・ balan ス型)	4,615,927円	11,271,872円
スタイル9(6資産分散・積極 型)	5,822,082円	12,992,897円
スタイル9(8資産分散・保守 型)	258,358円	577,437円
スタイル9(8資産分散・ balan ス型)	3,813,320円	9,136,776円
スタイル9(8資産分散・積極 型)	11,114,936円	27,547,418円
ダイワ国内株式インデックス (投資一任専用)	-円	4,999,558円
ダイワ・インデックスセレクト TOPIX	1,057,446,757円	977,008,824円
ダイワライフスタイル25	92,819,702円	92,382,825円
ダイワライフスタイル50	440,379,096円	431,876,444円
ダイワライフスタイル75	381,811,643円	379,438,749円
DC・ダイワ・トピックス・イ ンデックス(確定拠出年金専用 ファンド)	7,888,735,670円	7,641,606,691円
計	179,077,569,301円	202,834,890,976円
2. 期末日における受益権の総数	179,077,569,301口	202,834,890,976口

3.	2 貸付有価証券	株券貸借取引契約により、以下のとおり有価証券の貸付を行っております。 株式 7,145,926,840円	株券貸借取引契約により、以下のとおり有価証券の貸付を行っております。 株式 12,221,366,550円
4.	3 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 731,860,000円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 1,027,730,000円
5.	4 その他未収収益	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分が含まれております。	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分が含まれております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2024年12月17日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種類	2024年6月17日現在				2024年12月17日現在			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	(円)	うち 1年超			(円)	(円)		
市場取引								

株価指数 先物取引								
買建	8,087,635,000	-	7,838,085,000	249,550,000	5,156,545,000	-	5,136,160,000	20,385,000
合計	8,087,635,000	-	7,838,085,000	249,550,000	5,156,545,000	-	5,136,160,000	20,385,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2024年6月17日現在	2024年12月17日現在
1口当たり純資産額	1.9605円	2.0038円
(1万口当たり純資産額)	(19,605円)	(20,038円)

【ダイワファンドラップ 日経225インデックス】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2024年6月18日から2024年12月17日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップ 日経225インデックス

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 2024年6月17日現在	当中間計算期間末 2024年12月17日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	52,958,401	49,988,336
親投資信託受益証券	24,043,252,557	25,018,668,842
流動資産合計	24,096,210,958	25,068,657,178
資産合計	24,096,210,958	25,068,657,178
負債の部		
流動負債		
未払解約金	8,504,241	3,509,944
未払受託者報酬	2,555,039	2,677,995
未払委託者報酬	37,048,606	38,831,551
その他未払費用	638,674	669,414
流動負債合計	48,746,560	45,688,904
負債合計	48,746,560	45,688,904
純資産の部		
元本等		
元本	1 9,290,599,405	1 9,299,903,823
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	14,756,864,993	15,723,064,451
（分配準備積立金）	6,746,137,868	6,084,562,446
元本等合計	24,047,464,398	25,022,968,274
純資産合計	24,047,464,398	25,022,968,274
負債純資産合計	24,096,210,958	25,068,657,178

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2023年6月16日 至 2023年12月15日	当中間計算期間 自 2024年6月18日 至 2024年12月17日
営業収益		
受取利息	97	34,495
有価証券売買等損益	98,662,263	990,016,285
営業収益合計	98,662,166	990,050,780
営業費用		
支払利息	7,332	-
受託者報酬	2,124,757	2,677,995
委託者報酬	30,809,510	38,831,551
その他費用	531,110	669,414
営業費用合計	33,472,709	42,178,960
営業利益又は営業損失()	132,134,875	947,871,820
経常利益又は経常損失()	132,134,875	947,871,820
中間純利益又は中間純損失()	132,134,875	947,871,820
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	63,460,576	49,043,592
期首剰余金又は期首欠損金()	10,691,700,507	14,756,864,993
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,330,717,949	1,588,746,566
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,330,717,949	1,588,746,566
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,827,926,026	1,521,375,336
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,827,926,026	1,521,375,336
中間剰余金又は中間欠損金()	11,125,818,131	15,723,064,451

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2024年6月18日 至2024年12月17日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2024年6月17日現在	当中間計算期間末 2024年12月17日現在
1. 1 期首元本額	8,607,441,935円	9,290,599,405円
期中追加設定元本額	3,716,226,558円	965,277,055円
期中一部解約元本額	3,033,069,088円	955,972,637円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	9,290,599,405口	9,299,903,823口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2023年6月16日 至2023年12月15日	当中間計算期間 自2024年6月18日 至2024年12月17日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2024年12月17日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2024年6月17日現在	当中間計算期間末 2024年12月17日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2024年6月17日現在	当中間計算期間末 2024年12月17日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2,5884円 (25,884円)	2,6907円 (26,907円)

(参考)

当ファンドは、「ストックインデックス225・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ストックインデックス225・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2024年6月17日現在 金額(円)	2024年12月17日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,530,980,552	13,039,306,864
株式	2 3 320,521,492,500	353,166,194,300
派生商品評価勘定	-	35,237,700
未収配当金	1,489,316,400	-
前払金	77,380,000	-
その他未収収益	66,238	245,746

流動資産合計		330,619,235,690	366,240,984,610
資産合計		330,619,235,690	366,240,984,610
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		252,998,800	5,794,300
前受金		-	45,000,000
未払金		13,699,800	-
未払解約金		932,694,000	89,371,000
未払利息		-	477,861
受入担保金		708,094,558	4,590,642,378
流動負債合計		1,907,487,158	4,731,285,539
負債合計		1,907,487,158	4,731,285,539
純資産の部			
元本等			
元本	1	62,582,339,693	66,094,834,872
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		266,129,408,839	295,414,864,199
元本等合計		328,711,748,532	361,509,699,071
純資産合計		328,711,748,532	361,509,699,071
負債純資産合計		330,619,235,690	366,240,984,610

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2024年6月18日 至2024年12月17日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引

3. 収益及び費用の計上基準	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。
	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2024年6月17日現在	2024年12月17日現在
1. 1 期首	2023年6月16日	2024年6月18日
期首元本額	56,240,375,491円	62,582,339,693円
期中追加設定元本額	24,015,857,414円	12,961,422,074円
期中一部解約元本額	17,673,893,212円	9,448,926,895円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ストック インデックス ファン ド 2 2 5	23,368,091,905円	23,890,047,047円
適格機関投資家専用・ダイワ・ ストックインデックスファンド 2 2 5 V A	187,814,147円	173,347,098円
大和 スtock インデックス 2 2 5 ファンド	7,615,504,332円	7,525,343,666円
D - I ' s 日経 2 2 5 インデッ クス	44,597,896円	43,373,490円
i F r e e 日経 2 2 5 インデッ クス	14,577,741,227円	17,723,342,038円
D C ・ダイワ・ストックイン デックス 2 2 5 (確定拠出年金 専用ファンド)	5,589,483,405円	5,526,125,652円
ダイワ・ノーロード 日経 2 2 5 ファンド	433,048,723円	404,339,772円
ダイワファンドラップ 日経 2 2 5 インデックス	4,577,487,398円	4,574,131,352円
ダイワ日経 2 2 5 インデックス (ダイワ S M A 専用)	657,522,498円	1,071,424,983円
ダイワ・インデックスセレクト 日経 2 2 5	5,531,048,162円	5,163,359,774円
計	62,582,339,693円	66,094,834,872円
2. 期末日における受益権の総数	62,582,339,693口	66,094,834,872口

3.	2 貸付有価証券	株券貸借取引契約により、以下のとおり有価証券の貸付を行っております。 株式 679,445,020円	株券貸借取引契約により、以下のとおり有価証券の貸付を行っております。 株式 4,344,712,360円
4.	3 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 5,008,330,000円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 5,663,002,000円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2024年12月17日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種類	2024年6月17日現在				2024年12月17日現在			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	(円)	うち 1年超			(円)	(円)		
市場取引								
株価指数								
先物取引								

買建	8,460,880,000	-	8,208,000,000	252,880,000	8,323,240,000	-	8,352,800,000	29,560,000
合計	8,460,880,000	-	8,208,000,000	252,880,000	8,323,240,000	-	8,352,800,000	29,560,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2024年6月17日現在	2024年12月17日現在
1口当たり純資産額	5.2525円	5.4696円
(1万口当たり純資産額)	(52,525円)	(54,696円)

【ダイワファンドラップ 外国株式インデックス(為替ヘッジあり)】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2024年6月18日から2024年12月17日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップ 外国株式インデックス（為替ヘッジあり）

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 2024年6月17日現在	当中間計算期間末 2024年12月17日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	310,011,123	366,982,890
親投資信託受益証券	84,152,954,272	94,645,629,907
未収入金	-	18,350,000
流動資産合計	84,462,965,395	95,030,962,797
資産合計	84,462,965,395	95,030,962,797
負債の部		
流動負債		
未払解約金	117,815,199	168,605,917
未払受託者報酬	8,796,710	9,947,011
未払委託者報酬	169,338,022	191,480,967
その他未払費用	1,124,215	1,091,445
流動負債合計	297,074,146	371,125,340
負債合計	297,074,146	371,125,340
純資産の部		
元本等		
元本	1 42,039,157,358	1 43,779,727,706
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	42,126,733,891	50,880,109,751
（分配準備積立金）	17,883,607,423	15,929,622,458
元本等合計	84,165,891,249	94,659,837,457
純資産合計	84,165,891,249	94,659,837,457
負債純資産合計	84,462,965,395	95,030,962,797

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2023年6月16日 至 2023年12月15日	当中間計算期間 自 2024年6月18日 至 2024年12月17日
営業収益		
受取利息	-	196,432
有価証券売買等損益	3,142,898,298	7,238,673,635
営業収益合計	3,142,898,298	7,238,870,067
営業費用		
支払利息	25,250	-
受託者報酬	7,640,816	9,947,011
委託者報酬	147,086,606	191,480,967
その他費用	1,088,676	1,091,445
営業費用合計	155,841,348	202,519,423
営業利益又は営業損失（ ）	2,987,056,950	7,036,350,644
経常利益又は経常損失（ ）	2,987,056,950	7,036,350,644
中間純利益又は中間純損失（ ）	2,987,056,950	7,036,350,644
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	14,785,462	391,584,700
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	29,120,071,287	42,126,733,891
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,949,473,099	7,205,084,517
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,949,473,099	7,205,084,517
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,925,745,832	5,096,474,601
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,925,745,832	5,096,474,601
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	33,116,070,042	50,880,109,751

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2024年6月18日 至2024年12月17日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2024年6月17日現在	当中間計算期間末 2024年12月17日現在
1. 1 期首元本額	39,176,810,504円	42,039,157,358円
期中追加設定元本額	13,600,258,382円	6,809,606,401円
期中一部解約元本額	10,737,911,528円	5,069,036,053円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	42,039,157,358口	43,779,727,706口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2023年6月16日 至2023年12月15日	当中間計算期間 自2024年6月18日 至2024年12月17日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2024年12月17日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2024年6月17日現在	当中間計算期間末 2024年12月17日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2024年6月17日現在	当中間計算期間末 2024年12月17日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2,0021円 (20,021円)	2,1622円 (21,622円)

(参考)

当ファンドは、「外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2024年6月17日現在 金額(円)	2024年12月17日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	636,043,580	421,802,469
コール・ローン	5,225,800,578	5,840,994,269
株式	111,112,073,954	138,430,433,864
投資証券	2,152,155,033	2,638,837,378
派生商品評価勘定	345,743,523	185,278,894
未収入金	1,130,438	965,233

未収配当金		137,851,894	129,012,247
差入委託証拠金		1,810,735,932	1,670,335,840
流動資産合計		121,421,534,932	149,317,660,194
資産合計		121,421,534,932	149,317,660,194
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		458,372,784	3,800,390,192
未払解約金		7,080,100	256,300,110
流動負債合計		465,452,884	4,056,690,302
負債合計		465,452,884	4,056,690,302
純資産の部			
元本等			
元本	1	38,512,369,700	42,730,197,401
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		82,443,712,348	102,530,772,491
元本等合計		120,956,082,048	145,260,969,892
純資産合計		120,956,082,048	145,260,969,892
負債純資産合計		121,421,534,932	149,317,660,194

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2024年6月18日 至2024年12月17日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)新株予約権証券</p>

移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。

時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。

なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

(3)投資証券

移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。

時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券については外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。また、市場価格のない有価証券については投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。

なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

(1)先物取引

個別法に基づき、原則として時価で評価しております。

時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。

(2)為替予約取引

個別法に基づき、原則として時価で評価しております。

時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。

3. 収益及び費用の計上基準

受取配当金

原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
----------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

区分	2024年6月17日現在	2024年12月17日現在
1. 1 期首	2023年6月16日	2024年6月18日
期首元本額	34,080,983,566円	38,512,369,700円
期中追加設定元本額	13,674,132,324円	9,321,702,597円
期中一部解約元本額	9,242,746,190円	5,103,874,896円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワファンドラップ 外国株式 インデックス（為替ヘッジあり）	26,794,330,650円	27,841,044,244円
ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス（為替 ヘッジあり）	982,447,980円	992,320,469円
i F r e e 外国株式インデック ス（為替ヘッジあり）	3,431,057,533円	3,790,927,265円
ダイワ先進国株式インデックス （為替ヘッジあり）（投資一任 専用）	883,016円	919,904円
ダイワ外国株式インデックス （為替ヘッジあり）（ダイワS MA専用）	7,303,650,521円	9,873,828,630円
外国株式インデックス為替ヘッ ジ型ファンドVA（適格機関投資 家専用）	-円	231,156,889円
計	38,512,369,700円	42,730,197,401円

2. 期末日における受益権の総数	38,512,369,700口	42,730,197,401口
------------------	-----------------	-----------------

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2024年12月17日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 株式関連

種類	2024年6月17日現在				2024年12月17日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
株値指数								
先物取引								
買建	7,770,809,548	-	7,922,332,463	151,522,915	7,980,557,405	-	8,157,142,592	176,585,187
合計	7,770,809,548	-	7,922,332,463	151,522,915	7,980,557,405	-	8,157,142,592	176,585,187

(注) 1. 時価の算定方法

株値指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種類	2024年6月17日現在				2024年12月17日現在			
	契約額等	うち 1年超	時価	評価損益	契約額等	うち 1年超	時価	評価損益
	(円)		(円)	(円)	(円)		(円)	(円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	112,992,750,187	-	113,256,902,363	264,152,176	136,213,295,039	-	140,004,991,524	3,791,696,485
アメリカ・ドル	84,682,068,669	-	85,049,813,019	367,744,350	106,797,819,672	-	109,903,550,205	3,105,730,533
イギリス・ポンド	4,890,336,769	-	4,886,729,590	3,607,179	5,002,948,726	-	5,149,739,718	146,790,992
イスラエル・シェケル	138,042,327	-	137,790,205	252,122	158,231,223	-	164,949,413	6,718,190
オーストラリア・ドル	2,317,050,365	-	2,309,052,569	7,997,796	2,649,843,812	-	2,674,539,079	24,695,267
カナダ・ドル	3,623,736,477	-	3,605,522,946	18,213,531	4,250,809,973	-	4,310,112,765	59,302,792
シンガポール・ドル	397,697,254	-	398,459,686	762,432	485,381,735	-	496,774,371	11,392,636
スイス・フラン	2,986,745,016	-	3,030,306,200	43,561,184	3,244,567,510	-	3,294,630,468	50,062,958
スウェーデン・クローナ	1,069,774,556	-	1,073,037,607	3,263,051	1,102,547,746	-	1,140,139,813	37,592,067
デンマーク・クローネ	1,228,248,419	-	1,215,682,884	12,565,535	1,120,675,359	-	1,152,328,034	31,652,675
ニュージーランド・ドル	72,556,398	-	72,638,907	82,509	73,933,465	-	74,625,145	691,680
ノルウェー・クローネ	215,030,616	-	212,387,663	2,642,953	220,856,457	-	226,007,466	5,151,009
ユーロ	10,763,769,137	-	10,654,821,327	108,947,810	10,447,147,209	-	10,739,163,997	292,016,788
香港・ドル	607,694,184	-	610,659,760	2,965,576	658,532,152	-	678,431,050	19,898,898
合計	112,992,750,187	-	113,256,902,363	264,152,176	136,213,295,039	-	140,004,991,524	3,791,696,485

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
る場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
ない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている
場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先
物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていな
い場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値
を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の
対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2024年6月17日現在	2024年12月17日現在
1口当たり純資産額	3,1407円	3,3995円
(1万口当たり純資産額)	(31,407円)	(33,995円)

【ダイワファンドラップ 外国株式インデックス(為替ヘッジなし)】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2024年6月18日から2024年12月17日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップ 外国株式インデックス（為替ヘッジなし）

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 2024年6月17日現在	当中間計算期間末 2024年12月17日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	82,343,951	136,493,878
親投資信託受益証券	34,935,703,937	43,536,465,905
未収入金	-	7,931,800
流動資産合計	35,018,047,888	43,680,891,583
資産合計	35,018,047,888	43,680,891,583
負債の部		
流動負債		
未払解約金	11,519,811	54,760,791
未払受託者報酬	3,283,928	4,161,338
未払委託者報酬	63,216,356	80,106,566
その他未払費用	820,896	1,040,258
流動負債合計	78,840,991	140,068,953
負債合計	78,840,991	140,068,953
純資産の部		
元本等		
元本	1 9,619,339,885	1 11,078,038,559
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	25,319,867,012	32,462,784,071
（分配準備積立金）	10,948,399,392	9,640,128,996
元本等合計	34,939,206,897	43,540,822,630
純資産合計	34,939,206,897	43,540,822,630
負債純資産合計	35,018,047,888	43,680,891,583

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2023年6月16日 至 2023年12月15日	当中間計算期間 自 2024年6月18日 至 2024年12月17日
営業収益		
受取利息	-	85,567
有価証券売買等損益	1,894,743,327	3,380,507,568
営業収益合計	1,894,743,327	3,380,593,135
営業費用		
支払利息	6,532	-
受託者報酬	2,328,069	4,161,338
委託者報酬	44,816,062	80,106,566
その他費用	581,928	1,040,258
営業費用合計	47,732,591	85,308,162
営業利益又は営業損失()	1,847,010,736	3,295,284,973
経常利益又は経常損失()	1,847,010,736	3,295,284,973
中間純利益又は中間純損失()	1,847,010,736	3,295,284,973
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	119,240,961	101,465,542
期首剰余金又は期首欠損金()	11,199,085,414	25,319,867,012
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,134,249,143	7,406,208,156
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,134,249,143	7,406,208,156
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,767,215,158	3,457,110,528
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,767,215,158	3,457,110,528
中間剰余金又は中間欠損金()	16,293,889,174	32,462,784,071

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2024年6月18日 至2024年12月17日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2024年6月17日現在	当中間計算期間末 2024年12月17日現在
1. 1 期首元本額	6,711,991,187円	9,619,339,885円
期中追加設定元本額	5,219,463,826円	2,772,061,876円
期中一部解約元本額	2,312,115,128円	1,313,363,202円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	9,619,339,885口	11,078,038,559口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2023年6月16日 至2023年12月15日	当中間計算期間 自2024年6月18日 至2024年12月17日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2024年12月17日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2024年6月17日現在	当中間計算期間末 2024年12月17日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2024年6月17日現在	当中間計算期間末 2024年12月17日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	3.6322円 (36,322円)	3.9304円 (39,304円)

(参考)

当ファンドは、「外国株式インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「外国株式インデックスマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2024年6月17日現在 金額(円)	2024年12月17日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	2,236,979,602	1,573,212,463
コール・ローン	11,966,362,644	16,190,432,031
株式	545,633,714,414	661,758,675,367
投資証券	10,592,747,681	12,593,917,988
派生商品評価勘定	569,796,005	969,058,346
未収入金	5,417,991	4,612,841

未収配当金		663,562,906	607,376,457
差入委託証拠金		11,832,320,065	8,652,033,485
流動資産合計		583,500,901,308	702,349,318,978
資産合計		583,500,901,308	702,349,318,978
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		237,964,360	89,385,802
未払解約金		82,052,800	383,578,600
流動負債合計		320,017,160	472,964,402
負債合計		320,017,160	472,964,402
純資産の部			
元本等			
元本	1	87,815,492,483	97,448,519,109
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		495,365,391,665	604,427,835,467
元本等合計		583,180,884,148	701,876,354,576
純資産合計		583,180,884,148	701,876,354,576
負債純資産合計		583,500,901,308	702,349,318,978

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2024年6月18日 至2024年12月17日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)投資証券</p>

	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券については外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。また、市場価格のない有価証券については投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
<p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
<p>3. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p>

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2024年6月17日現在	2024年12月17日現在
1. 1 期首	2023年6月16日	2024年6月18日
期首元本額	73,496,843,463円	87,815,492,483円
期中追加設定元本額	19,734,159,966円	14,208,096,512円
期中一部解約元本額	5,415,510,946円	4,575,069,886円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ外国株式インデックスV A	231,333,447円	216,840,522円
ダイワ国内重視バランスファンド30VA(一般投資家私募)	1,404,824円	1,350,771円
ダイワ国内重視バランスファンド50VA(一般投資家私募)	18,302,724円	15,640,386円
ダイワ国際分散バランスファンド30VA(一般投資家私募)	3,622,837円	3,401,571円
ダイワ国際分散バランスファンド50VA(一般投資家私募)	105,788,926円	86,708,993円
外国株式インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	104,416,847円	114,827,724円
ダイワバランスファンド2023-01(適格機関投資家専用)	80,511,800円	77,052,001円
外国株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	3,590,641,743円	8,670,767,363円
ダイワファンドラップ 外国株式インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし)	769,541,646円	762,586,077円

ダイワファンドラップ 外国株式 インデックス(為替ヘッジな し)	5,260,608,935円	6,044,632,545円
ダイワファンドラップオンライ ン 外国株式インデックス エ マージングプラス(為替ヘッジ なし)	565,612,570円	570,811,387円
D - I ' s 外国株式インデック ス	16,220,910円	15,961,593円
D Cダイワ・ターゲットイヤー 2050	48,106,388円	45,797,205円
i F r e e 外国株式インデック ス(為替ヘッジなし)	8,593,037,781円	9,752,822,739円
i F r e e 8資産バランス	1,461,674,755円	1,523,216,776円
i F r e e 年金バランス	334,612,172円	347,557,704円
D Cダイワ・ターゲットイヤー 2060	16,396,142円	18,710,984円
D Cダイワ外国株式インデック ス	50,051,961,691円	51,384,001,054円
ダイワ・ライフ・バランス30	477,517,025円	433,707,038円
ダイワ・ライフ・バランス50	1,037,795,264円	1,018,865,470円
ダイワ・ライフ・バランス70	1,023,255,355円	997,600,353円
大和D C 海外株式インデックス ファンド	1,358,344,119円	1,099,399,883円
D Cダイワ・ターゲットイヤー 2030	9,664,774円	9,588,199円
D Cダイワ・ターゲットイヤー 2040	11,406,458円	11,192,828円
ダイワつみたてインデックス外 国株式	2,496,704,868円	2,864,428,386円
ダイワつみたてインデックスバ ランス30	1,881,563円	1,774,665円
ダイワつみたてインデックスバ ランス50	2,480,657円	2,615,264円
ダイワつみたてインデックスバ ランス70	5,066,336円	13,195,933円
ダイワ先進国株式インデックス (為替ヘッジなし)(投資一任 専用)	15,003,878円	16,125,093円
ダイワ世界バランスファンド4 0 V A	43,911,825円	40,010,033円

ダイワ世界バランスファンド6 0VA	29,814,954円	28,225,334円
ダイワ・バランスファンド35 VA	747,327,456円	630,707,347円
ダイワ・バランスファンド25 VA(適格機関投資家専用)	42,849,718円	33,701,276円
ダイワバランスファンド2021-02 (適格機関投資家専用)	126,698,728円	122,278,441円
スタイル9(4資産分散・保守 型)	128,545円	330,023円
スタイル9(4資産分散・ balan ス型)	1,053,961円	2,318,891円
スタイル9(4資産分散・積極 型)	1,493,797円	3,442,873円
スタイル9(6資産分散・保守 型)	78,128円	136,724円
スタイル9(6資産分散・ balan ス型)	1,870,987円	4,249,834円
スタイル9(6資産分散・積極 型)	2,371,238円	4,975,198円
スタイル9(8資産分散・保守 型)	93,292円	192,325円
スタイル9(8資産分散・ balan ス型)	1,361,677円	3,048,629円
スタイル9(8資産分散・積極 型)	4,133,920円	9,637,198円
ダイワ・インデックスセレクト 外国株式	1,290,475,524円	1,195,895,570円
ダイワ・ノーロード 外国株式 ファンド	422,583,457円	426,585,133円
ダイワ外国株式インデックス (為替ヘッジなし)(ダイワS MA専用)	3,931,003,426円	5,263,829,280円
ダイワ投信倶楽部外国株式イン デックス	3,177,264,120円	3,267,330,867円
ダイワライフスタイル25	7,154,772円	6,633,135円
ダイワライフスタイル50	34,512,063円	31,382,448円
ダイワライフスタイル75	29,568,667円	27,178,582円
ダイワバランスファンド2023-08 (適格機関投資家専用)	80,244,732円	76,831,150円
ダイワバランスファンド2024-01 (適格機関投資家専用)	78,139,734円	74,807,979円

ダイワバランスファンド2024-05 （適格機関投資家専用）	68,441,327円	73,610,332円
計	87,815,492,483円	97,448,519,109円
2. 期末日における受益権の総数	87,815,492,483口	97,448,519,109口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2024年12月17日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 株式関連

種類	2024年6月17日現在				2024年12月17日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
株価指数 先物取引								
買建	26,529,692,703	-	26,834,236,108	304,543,405	26,963,903,767	-	27,447,978,081	484,074,314
合計	26,529,692,703	-	26,834,236,108	304,543,405	26,963,903,767	-	27,447,978,081	484,074,314

（注） 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種類	2024年6月17日現在				2024年12月17日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買建	11,909,403,160	-	11,936,691,400	27,288,240	15,762,598,220	-	16,158,196,450	395,598,230
アメリカ・ドル	6,609,608,630	-	6,644,991,600	35,382,970	9,734,075,170	-	10,011,227,730	277,152,560
イギリス・ポンド	578,355,880	-	578,091,800	264,080	1,175,821,140	-	1,210,623,780	34,802,640
オーストラリア・ドル	698,436,580	-	696,371,200	2,065,380	659,684,120	-	666,439,440	6,755,320
カナダ・ドル	1,516,785,440	-	1,510,344,000	6,441,440	1,716,631,230	-	1,741,215,000	24,583,770
スイス・フラン	1,028,102,860	-	1,042,648,000	14,545,140	1,308,759,250	-	1,329,064,660	20,305,410
ユーロ	1,478,113,770	-	1,464,244,800	13,868,970	1,167,627,310	-	1,199,625,840	31,998,530
合計	11,909,403,160	-	11,936,691,400	27,288,240	15,762,598,220	-	16,158,196,450	395,598,230

（注） 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2024年6月17日現在	2024年12月17日現在
1口当たり純資産額	6.6410円	7.2025円
(1万口当たり純資産額)	(66,410円)	(72,025円)

【ダイワファンドラップ 外国株式インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし)】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2024年6月18日から2024年12月17日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップ 外国株式インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし）

(1)【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 2024年6月17日現在	当中間計算期間末 2024年12月17日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	64,541,484	71,298,503
親投資信託受益証券	6,371,161,073	6,886,895,329
未収入金	2,610,000	4,520,000
流動資産合計	6,438,312,557	6,962,713,832
資産合計	6,438,312,557	6,962,713,832
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,892,089	5,712,340
未払受託者報酬	626,456	713,292
未払委託者報酬	12,373,460	14,088,397
その他未払費用	156,530	178,250
流動負債合計	16,048,535	20,692,279
負債合計	16,048,535	20,692,279
純資産の部		
元本等		
元本	1,953,160,126	1,966,247,842
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	4,469,103,896	4,975,773,711
（分配準備積立金）	2,281,542,828	2,085,486,564
元本等合計	6,422,264,022	6,942,021,553
純資産合計	6,422,264,022	6,942,021,553
負債純資産合計	6,438,312,557	6,962,713,832

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前中間計算期間 自 2023年6月16日 至 2023年12月15日	当中間計算期間 自 2024年6月18日 至 2024年12月17日
営業収益		
受取利息	-	66,193
有価証券売買等損益	329,475,045	494,227,256
営業収益合計	329,475,045	494,293,449
営業費用		
支払利息	8,513	-
受託者報酬	489,585	713,292
委託者報酬	9,670,045	14,088,397
その他費用	122,303	178,250
営業費用合計	10,290,446	14,979,939
営業利益又は営業損失()	319,184,599	479,313,510
経常利益又は経常損失()	319,184,599	479,313,510
中間純利益又は中間純損失()	319,184,599	479,313,510
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	23,261,311	9,292,738
期首剰余金又は期首欠損金()	2,354,036,492	4,469,103,896
剰余金増加額又は欠損金減少額	708,123,142	439,041,164
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	708,123,142	439,041,164
剰余金減少額又は欠損金増加額	328,090,007	402,392,121
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	328,090,007	402,392,121
中間剰余金又は中間欠損金()	3,029,992,915	4,975,773,711

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2024年6月18日 至2024年12月17日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2024年6月17日現在	当中間計算期間末 2024年12月17日現在
1. 1 期首元本額	1,603,693,505円	1,953,160,126円
期中追加設定元本額	802,382,236円	188,991,323円
期中一部解約元本額	452,915,615円	175,903,607円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	1,953,160,126口	1,966,247,842口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2023年6月16日 至2023年12月15日	当中間計算期間 自2024年6月18日 至2024年12月17日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2024年12月17日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2024年6月17日現在	当中間計算期間末 2024年12月17日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2024年6月17日現在	当中間計算期間末 2024年12月17日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	3,2881円 (32,881円)	3,5306円 (35,306円)

(参考)

当ファンドは、「ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド」受益証券、「外国株式インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2024年6月17日現在 金額(円)	2024年12月17日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	998,941,026	1,437,334,909
コール・ローン	631,071,582	418,850,373
株式	30,588,982,178	36,916,025,582
投資証券	3,315,393,633	2,950,882,434
派生商品評価勘定	30,805,727	8,944,834
未収入金	744,192	-

未収配当金		252,254,458	131,620,777
差入委託証拠金		642,820,077	771,424,398
流動資産合計		36,461,012,873	42,635,083,307
資産合計		36,461,012,873	42,635,083,307
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		867	32,149,097
未払金		-	984,500,347
未払解約金		4,404,700	27,457,000
流動負債合計		4,405,567	1,044,106,444
負債合計		4,405,567	1,044,106,444
純資産の部			
元本等			
元本	1	13,426,251,057	14,694,169,998
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		23,030,356,249	26,896,806,865
元本等合計		36,456,607,306	41,590,976,863
純資産合計		36,456,607,306	41,590,976,863
負債純資産合計		36,461,012,873	42,635,083,307

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2024年6月18日 至2024年12月17日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)投資証券</p>

	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券については外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。また、市場価格のない有価証券については投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
<p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
<p>3. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p>

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2024年6月17日現在	2024年12月17日現在
1. 1 期首	2023年6月16日	2024年6月18日
期首元本額	13,177,740,509円	13,426,251,057円
期中追加設定元本額	2,520,427,957円	1,611,436,205円
期中一部解約元本額	2,271,917,409円	343,517,264円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
新興国株式インデックスファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）	107,596,249円	124,779,458円
ダイワファンドラップ 外国株式インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし）	464,270,984円	492,640,302円
ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし）	341,221,546円	353,347,186円
D - I ' s 新興国株式インデックス	119,821,542円	116,390,140円
i F r e e 新興国株式インデックス	6,790,934,858円	7,722,228,715円
i F r e e 8資産バランス	3,523,421,415円	3,771,877,090円
ダイワ新興国株式インデックス（為替ヘッジなし）（投資一任専用）	8,941,641円	9,298,087円
新興国株式ファンダメンタル・インデックスファンド（為替ヘッジなし/適格機関投資家専用）	656,216円	653,837円

DCダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックスファンド	1,650,579,883円	1,712,046,055円
ダイワ・インデックスセレクト新興国株式	312,454,350円	289,437,558円
ダイワ・ノーロード 新興国株式ファンド	106,352,373円	101,471,570円
計	13,426,251,057円	14,694,169,998円
2. 期末日における受益権の総数	13,426,251,057口	14,694,169,998口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2024年12月17日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 株式関連

種類	2024年6月17日現在				2024年12月17日現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
株価指数								
先物取引								

買建	1,909,596,775	-	1,939,538,502	29,941,727	1,596,213,177	-	1,572,551,244	23,661,933
合計	1,909,596,775	-	1,939,538,502	29,941,727	1,596,213,177	-	1,572,551,244	23,661,933

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種類	2024年6月17日現在				2024年12月17日現在			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	(円)	うち 1年超			(円)	(円)		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	479,067	-	479,751	684	-	-	-	-
サウジアラビア ア・リアル	479,067	-	479,751	684	-	-	-	-
買建	200,692,827	-	201,556,644	863,817	14,920,560	-	15,378,230	457,670
アメリカ・ドル	200,692,827	-	201,556,644	863,817	14,920,560	-	15,378,230	457,670
合計	201,171,894	-	202,036,395	863,133	14,920,560	-	15,378,230	457,670

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2024年6月17日現在	2024年12月17日現在
1口当たり純資産額	2.7153円	2.8304円
(1万口当たり純資産額)	(27,153円)	(28,304円)

「外国株式インデックスマザーファンド」の状況

前記「ダイワファンドラップ 外国株式インデックス（為替ヘッジなし）」に記載のとおりであります。

【ダイワファンドラップ 日本債券インデックス】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2024年6月18日から2024年12月17日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップ 日本債券インデックス

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 2024年6月17日現在	当中間計算期間末 2024年12月17日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	77,556,664	94,722,962
親投資信託受益証券	37,933,054,748	39,390,131,778
流動資産合計	38,010,611,412	39,484,854,740
資産合計	38,010,611,412	39,484,854,740
負債の部		
流動負債		
未払解約金	10,282,692	13,236,102
未払受託者報酬	2,149,631	2,870,321
未払委託者報酬	27,149,388	38,454,369
その他未払費用	1,034,950	1,067,252
流動負債合計	40,616,661	55,628,044
負債合計	40,616,661	55,628,044
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 41,077,266,835	¹ 43,008,863,107
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	² 3,107,272,084	² 3,579,636,411
(分配準備積立金)	198,720,895	177,470,119
元本等合計	37,969,994,751	39,429,226,696
純資産合計	37,969,994,751	39,429,226,696
負債純資産合計	38,010,611,412	39,484,854,740

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2023年6月16日 至 2023年12月15日	当中間計算期間 自 2024年6月18日 至 2024年12月17日
営業収益		
受取利息	-	88,479
有価証券売買等損益	911,586,949	283,055,662
営業収益合計	911,586,949	282,967,183
営業費用		
支払利息	13,516	-
受託者報酬	2,002,436	2,870,321
委託者報酬	25,031,015	38,454,369
その他費用	1,001,153	1,067,252
営業費用合計	28,048,120	42,391,942
営業利益又は営業損失()	939,635,069	325,359,125
経常利益又は経常損失()	939,635,069	325,359,125
中間純利益又は中間純損失()	939,635,069	325,359,125
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	108,680,799	14,240,544
期首剰余金又は期首欠損金()	1,294,495,854	3,107,272,084
剰余金増加額又は欠損金減少額	180,681,248	358,700,971
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	180,681,248	358,700,971
剰余金減少額又は欠損金増加額	309,592,257	519,946,717
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	309,592,257	519,946,717
中間剰余金又は中間欠損金()	2,254,361,133	3,579,636,411

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2024年6月18日 至2024年12月17日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2024年6月17日現在	当中間計算期間末 2024年12月17日現在
1. 1 期首元本額	37,987,526,906円	41,077,266,835円
期中追加設定元本額	13,620,058,958円	6,663,603,258円
期中一部解約元本額	10,530,319,029円	4,732,006,986円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	41,077,266,835口	43,008,863,107口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,107,272,084円であります。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,579,636,411円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2023年6月16日 至2023年12月15日	当中間計算期間 自2024年6月18日 至2024年12月17日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2024年12月17日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券

重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載していません。

(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2024年6月17日現在	当中間計算期間末 2024年12月17日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2024年6月17日現在	当中間計算期間末 2024年12月17日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9244円 (9,244円)	0.9168円 (9,168円)

(参考)

当ファンドは、「日本債券インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「日本債券インデックスマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2024年6月17日現在 金額(円)	2024年12月17日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	551,265,147	2,868,722,625
国債証券	100,536,383,570	106,604,439,160
地方債証券	6,991,689,200	6,318,079,500

特殊債券		3,954,024,200	3,919,196,900
社債券		8,953,662,000	8,909,922,400
未収入金		-	657,167,600
未収利息		273,015,858	311,681,596
前払費用		26,969,752	23,793,715
流動資産合計		121,287,009,727	129,613,003,496
資産合計		121,287,009,727	129,613,003,496
負債の部			
流動負債			
未払金		200,000,000	100,000,000
未払解約金		26,075,931	3,067,906,224
流動負債合計		226,075,931	3,167,906,224
負債合計		226,075,931	3,167,906,224
純資産の部			
元本等			
元本	1	91,769,046,895	96,541,327,705
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		29,291,886,901	29,903,769,567
元本等合計		121,060,933,796	126,445,097,272
純資産合計		121,060,933,796	126,445,097,272
負債純資産合計		121,287,009,727	129,613,003,496

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2024年6月18日 至2024年12月17日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	2024年6月17日現在	2024年12月17日現在
1. 1 期首	2023年6月16日	2024年6月18日
期首元本額	81,482,693,217円	91,769,046,895円
期中追加設定元本額	28,834,163,818円	15,714,839,180円
期中一部解約元本額	18,547,810,140円	10,942,558,370円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ国内重視バランスファン ド30VA(一般投資家私募)	34,251,260円	32,289,249円
ダイワ国内重視バランスファン ド50VA(一般投資家私募)	214,018,411円	196,363,086円
ダイワ国際分散バランスファン ド30VA(一般投資家私募)	41,043,894円	37,897,876円
ダイワ国際分散バランスファン ド50VA(一般投資家私募)	510,580,994円	464,480,192円
DCダイワ日本債券インデック ス	10,373,209,124円	10,551,368,387円
ダイワ国内債券インデックス (ラップ専用)	16,035,511,576円	21,716,170,920円
ダイワ・バランスファンド35 VA	8,266,520,169円	7,858,915,467円
ダイワ・バランスファンド25 VA(適格機関投資家専用)	1,455,649,064円	1,395,708,195円
ダイワ国内バランスファンド2 5VA(適格機関投資家専用)	186,728,513円	177,725,433円
ダイワ国内バランスファンド3 0VA(適格機関投資家専用)	207,601,314円	194,573,887円
ダイワ・ノーロード 日本債券 ファンド	60,843,581円	45,310,610円
ダイワファンドラップ 日本債券 インデックス	28,754,589,712円	30,073,394,242円
ダイワ日本債券インデックス (ダイワSMA専用)	15,916,146,639円	14,127,086,943円
ダイワファンドラップオンライ ン 日本債券インデックス	1,729,671,691円	1,727,799,206円
スタイル9(4資産分散・保守 型)	2,103,275円	5,773,217円
スタイル9(4資産分散・ balan ス型)	4,723,980円	11,101,398円

スタイル9(4資産分散・積極型)	489,227円	1,212,425円
スタイル9(6資産分散・保守型)	1,426,296円	2,660,019円
スタイル9(6資産分散・バランス型)	9,366,134円	22,980,821円
スタイル9(6資産分散・積極型)	810,659円	1,842,715円
スタイル9(8資産分散・保守型)	1,868,339円	4,143,544円
スタイル9(8資産分散・バランス型)	7,325,726円	17,455,390円
スタイル9(8資産分散・積極型)	1,414,372円	3,521,115円
ダイワ国内債券インデックス (投資一任専用)	-円	7,573,847円
ダイワ・インデックスセレクト 日本債券	729,326,060円	679,578,002円
ダイワ投信倶楽部日本債券イン デックス	5,933,409,590円	5,889,783,806円
ダイワライフスタイル25	458,021,377円	452,354,415円
ダイワライフスタイル50	640,423,493円	649,502,671円
ダイワライフスタイル75	191,972,425円	192,760,627円
計	91,769,046,895円	96,541,327,705円
2. 期末日における受益権の総数	91,769,046,895口	96,541,327,705口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2024年12月17日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2024年6月17日現在	2024年12月17日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	2024年6月17日現在	2024年12月17日現在
1口当たり純資産額	1,3192円	1,3098円
(1万口当たり純資産額)	(13,192円)	(13,098円)

【ダイワファンドラップ 外国債券インデックス(為替ヘッジあり)】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2024年6月18日から2024年12月17日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップ 外国債券インデックス（為替ヘッジあり）

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 2024年6月17日現在	当中間計算期間末 2024年12月17日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	614,509,573	603,644,545
親投資信託受益証券	97,900,264,111	98,074,669,283
未収入金	31,914,773	-
流動資産合計	98,546,688,457	98,678,313,828
資産合計	98,546,688,457	98,678,313,828
負債の部		
流動負債		
未払解約金	153,189,482	102,019,866
未払受託者報酬	10,893,326	10,986,539
未払委託者報酬	196,080,708	197,758,628
その他未払費用	1,131,242	1,079,772
流動負債合計	361,294,758	311,844,805
負債合計	361,294,758	311,844,805
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 120,507,203,109	¹ 121,112,511,237
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	² 22,321,809,410	² 22,746,042,214
（分配準備積立金）	2,529,936,534	2,282,379,956
元本等合計	98,185,393,699	98,366,469,023
純資産合計	98,185,393,699	98,366,469,023
負債純資産合計	98,546,688,457	98,678,313,828

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前中間計算期間 自 2023年6月16日 至 2023年12月15日	当中間計算期間 自 2024年6月18日 至 2024年12月17日
営業収益		
受取利息	-	477,952
有価証券売買等損益	77,265,231	104,353,111
営業収益合計	77,265,231	103,875,159
営業費用		
支払利息	84,652	-
受託者報酬	10,775,358	10,986,539
委託者報酬	193,957,457	197,758,628
その他費用	1,077,455	1,079,772
営業費用合計	205,894,922	209,824,939
営業利益又は営業損失()	128,629,691	313,700,098
経常利益又は経常損失()	128,629,691	313,700,098
中間純利益又は中間純損失()	128,629,691	313,700,098
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	270,571,132	43,648,790
期首剰余金又は期首欠損金()	19,058,366,403	22,321,809,410
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,546,930,170	2,315,632,887
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,546,930,170	2,315,632,887
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,876,533,529	2,382,516,803
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,876,533,529	2,382,516,803
中間剰余金又は中間欠損金()	19,246,028,321	22,746,042,214

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2024年6月18日 至2024年12月17日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2024年6月17日現在	当中間計算期間末 2024年12月17日現在
1. 1 期首元本額	117,510,192,351円	120,507,203,109円
期中追加設定元本額	32,679,578,644円	13,120,570,749円
期中一部解約元本額	29,682,567,886円	12,515,262,621円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	120,507,203,109口	121,112,511,237口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は22,321,809,410円であります。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は22,746,042,214円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2023年6月16日 至2023年12月15日	当中間計算期間 自2024年6月18日 至2024年12月17日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2024年12月17日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券

重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載していません。

(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2024年6月17日現在	当中間計算期間末 2024年12月17日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2024年6月17日現在	当中間計算期間末 2024年12月17日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8148円 (8,148円)	0.8122円 (8,122円)

(参考)

当ファンドは、「外国債券インデックス(為替ヘッジあり)マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「外国債券インデックス(為替ヘッジあり)マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2024年6月17日現在 金額(円)	2024年12月17日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	1,766,384,203	1,978,259,541
コール・ローン	1,134,496,806	863,295,907
国債証券	122,603,987,234	123,589,136,870

派生商品評価勘定		547,672,494	-
未収入金		256,710	-
未収利息		870,695,083	905,172,208
前払費用		43,765,372	109,929,557
差入委託証拠金		231,066,642	243,589,470
流動資産合計		127,198,324,544	127,689,383,553
資産合計		127,198,324,544	127,689,383,553
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		297,470,129	3,347,017,362
未払金		848,406	-
未払解約金		33,437,142	217,545,187
流動負債合計		331,755,677	3,564,562,549
負債合計		331,755,677	3,564,562,549
純資産の部			
元本等			
元本	1	150,884,982,568	147,789,520,799
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	24,018,413,701	23,664,699,795
元本等合計		126,866,568,867	124,124,821,004
純資産合計		126,866,568,867	124,124,821,004
負債純資産合計		127,198,324,544	127,689,383,553

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2024年6月18日 至2024年12月17日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券

	<p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
<p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
<p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区分	2024年6月17日現在	2024年12月17日現在
1. 1 期首	2023年6月16日	2024年6月18日
期首元本額	141,933,741,025円	150,884,982,568円
期中追加設定元本額	40,419,718,586円	19,856,746,443円

期中一部解約元本額	31,468,477,043円	22,952,208,212円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワバランスファンド2023-01 (適格機関投資家専用)	2,345,854,351円	2,350,310,554円
ダイワファンドラップ 外国債券 インデックス(為替ヘッジあ り)	116,437,041,046円	116,769,459,797円
ダイワファンドラップオンライ ン 外国債券インデックス(為替 ヘッジあり)	4,599,899,537円	4,640,642,701円
ダイワ先進国債券インデックス (為替ヘッジあり)(ラップ専 用)	18,119,568円	21,520,509円
ダイワバランスファンド2021-02 (適格機関投資家専用)	3,691,729,083円	3,730,026,733円
ダイワ先進国債券インデックス (為替ヘッジあり)(投資一任 専用)	-円	11,715,977円
ダイワ外国債券インデックス (為替ヘッジあり)(ダイワS MA専用)	16,856,752,538円	13,387,347,367円
ダイワバランスファンド2023-08 (適格機関投資家専用)	2,338,208,341円	2,343,579,432円
ダイワバランスファンド2024-01 (適格機関投資家専用)	2,268,146,411円	2,281,705,423円
ダイワバランスファンド2024-05 (適格機関投資家専用)	2,329,231,693円	2,253,212,306円
計	150,884,982,568円	147,789,520,799円
2. 期末日における受益権の総数	150,884,982,568口	147,789,520,799口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その 差額は24,018,413,701円であ ります。	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その 差額は23,664,699,795円であ ります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2024年12月17日現在
----	---------------

1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載してあります。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載してあります。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 債券関連

種類	2024年6月17日現在				2024年12月17日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
債券先物取引								
買建	2,102,527,984	-	2,130,027,159	27,499,175	2,086,122,865	-	2,077,742,063	8,380,802
合計	2,102,527,984	-	2,130,027,159	27,499,175	2,086,122,865	-	2,077,742,063	8,380,802

(注)

1. 時価の算定方法

債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

- 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
- 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種類	2024年6月17日現在				2024年12月17日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の 取引								
為替予約取引								
売建	124,144,766,074	-	123,922,062,884	222,703,190	125,496,756,758	-	128,835,393,318	3,338,636,560
アメリカ・ドル	56,537,161,105	-	56,787,658,356	250,497,251	57,584,382,549	-	59,268,447,120	1,684,064,571
イギリス・ ポンド	6,549,941,192	-	6,555,959,696	6,018,504	6,809,585,174	-	7,001,906,146	192,320,972
イスラエル・ シケル	501,946,602	-	503,870,427	1,923,825	391,560,646	-	408,272,857	16,712,211
オーストラリ ア・ドル	1,792,406,775	-	1,789,466,112	2,940,663	1,674,062,404	-	1,685,127,175	11,064,771
オフショア・ 人民元	12,653,663,385	-	12,688,397,505	34,734,120	14,239,064,957	-	14,559,134,451	320,069,494
カナダ・ドル	2,679,675,175	-	2,670,677,220	8,997,955	2,437,302,922	-	2,466,480,640	29,177,718
シンガポー ル・ドル	632,703,708	-	634,615,800	1,912,092	561,447,618	-	573,972,845	12,525,227
スウェーデン ・クローナ	316,454,982	-	317,587,554	1,132,572	302,543,596	-	312,525,294	9,981,698
デンマーク・ クローネ	407,755,647	-	403,512,012	4,243,635	392,817,067	-	402,787,222	9,970,155
ニュージーラ ンド・ドル	299,709,388	-	300,677,838	968,450	378,865,821	-	381,362,965	2,497,144
ノルウェー・ クローネ	228,045,706	-	225,459,668	2,586,038	212,461,777	-	216,994,849	4,533,072
ポーランド・ ズロチ	734,895,305	-	710,494,358	24,400,947	699,470,528	-	724,464,148	24,993,620
マレーシア・ リングギット	638,502,010	-	637,354,210	1,147,800	653,675,926	-	662,110,343	8,434,417
メキシコ・ペソ	1,109,162,182	-	1,027,983,216	81,178,966	968,494,781	-	1,004,735,521	36,240,740
ユーロ	39,062,742,912	-	38,668,348,912	394,394,000	38,191,020,992	-	39,167,071,742	976,050,750
合計	124,144,766,074	-	123,922,062,884	222,703,190	125,496,756,758	-	128,835,393,318	3,338,636,560

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
る場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
ない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている
場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先
物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていな
い場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値
を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の
対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2024年6月17日現在	2024年12月17日現在
1口当たり純資産額	0.8408円	0.8399円
(1万口当たり純資産額)	(8,408円)	(8,399円)

【ダイワファンドラップ 外国債券インデックス(為替ヘッジなし)】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2024年6月18日から2024年12月17日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップ 外国債券インデックス（為替ヘッジなし）

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 2024年6月17日現在	当中間計算期間末 2024年12月17日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	91,698,982	140,002,359
親投資信託受益証券	18,482,881,094	23,216,149,253
未収入金	-	1,514,221
流動資産合計	18,574,580,076	23,357,665,833
資産合計	18,574,580,076	23,357,665,833
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,295,506	29,125,684
未払受託者報酬	1,678,711	2,289,136
未払委託者報酬	30,217,594	41,205,147
その他未払費用	629,445	858,349
流動負債合計	37,821,256	73,478,316
負債合計	37,821,256	73,478,316
純資産の部		
元本等		
元本	1 12,917,741,944	1 16,331,688,081
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	5,619,016,876	6,952,499,436
（分配準備積立金）	2,293,470,531	2,133,735,945
元本等合計	18,536,758,820	23,284,187,517
純資産合計	18,536,758,820	23,284,187,517
負債純資産合計	18,574,580,076	23,357,665,833

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前中間計算期間 自 2023年6月16日 至 2023年12月15日	当中間計算期間 自 2024年6月18日 至 2024年12月17日
営業収益		
受取利息	-	102,555
有価証券売買等損益	554,076,433	25,936,802
営業収益合計	554,076,433	25,834,247
営業費用		
支払利息	9,348	-
受託者報酬	1,273,430	2,289,136
委託者報酬	22,922,626	41,205,147
その他費用	477,472	858,349
営業費用合計	24,682,876	44,352,632
営業利益又は営業損失()	529,393,557	70,186,879
経常利益又は経常損失()	529,393,557	70,186,879
中間純利益又は中間純損失()	529,393,557	70,186,879
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	32,968,827	21,210,403
期首剰余金又は期首欠損金()	2,070,172,139	5,619,016,876
剰余金増加額又は欠損金減少額	744,711,593	1,843,762,218
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	744,711,593	1,843,762,218
剰余金減少額又は欠損金増加額	235,937,516	461,303,182
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	235,937,516	461,303,182
中間剰余金又は中間欠損金()	3,075,370,946	6,952,499,436

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2024年6月18日 至2024年12月17日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2024年6月17日現在	当中間計算期間末 2024年12月17日現在
1. 1 期首元本額	8,196,839,818円	12,917,741,944円
期中追加設定元本額	6,628,810,445円	4,481,358,207円
期中一部解約元本額	1,907,908,319円	1,067,412,070円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	12,917,741,944口	16,331,688,081口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2023年6月16日 至2023年12月15日	当中間計算期間 自2024年6月18日 至2024年12月17日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2024年12月17日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2024年6月17日現在	当中間計算期間末 2024年12月17日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2024年6月17日現在	当中間計算期間末 2024年12月17日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.4350円 (14,350円)	1.4257円 (14,257円)

(参考)

当ファンドは、「外国債券インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「外国債券インデックスマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2024年6月17日現在 金額(円)	2024年12月17日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	2,275,059,100	3,188,361,585
コール・ローン	1,934,895,701	1,353,401,863
国債証券	316,701,120,710	325,893,099,833
派生商品評価勘定	7,054,649	24,068,962
未収入金	336,112	3,462,085
未収利息	2,345,610,298	2,469,592,500

前払費用		158,918,326	154,610,470
流動資産合計		323,422,994,896	333,086,597,298
資産合計		323,422,994,896	333,086,597,298
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		12,155,750	-
未払金		62,857	14,265
未払解約金		50,784,648	372,954,987
流動負債合計		63,003,255	372,969,252
負債合計		63,003,255	372,969,252
純資産の部			
元本等			
元本	1	86,637,182,960	89,534,821,573
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		236,722,808,681	243,178,806,473
元本等合計		323,359,991,641	332,713,628,046
純資産合計		323,359,991,641	332,713,628,046
負債純資産合計		323,422,994,896	333,086,597,298

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2024年6月18日 至2024年12月17日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p> <p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
----------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

区分	2024年6月17日現在	2024年12月17日現在
1. 1 期首	2023年6月16日	2024年6月18日
期首元本額	79,274,139,359円	86,637,182,960円
期中追加設定元本額	14,136,210,121円	8,487,686,356円
期中一部解約元本額	6,773,166,520円	5,590,047,743円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ外国債券インデックスV A	353,386,145円	324,211,441円
ダイワ国内重視バランスファンド30VA(一般投資家私募)	4,950,980円	4,781,204円
ダイワ国内重視バランスファンド50VA(一般投資家私募)	32,397,835円	30,065,328円
ダイワ国際分散バランスファンド30VA(一般投資家私募)	14,812,611円	14,033,041円
ダイワ国際分散バランスファンド50VA(一般投資家私募)	185,995,811円	166,107,769円
外国債券インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	731,151,994円	853,763,375円

外国債券インデックスファンド VA(適格機関投資家専用)	590,336,025円	626,597,140円
ダイワファンドラップ 外国債券 インデックス エマージングプラ ス(為替ヘッジなし)	956,757,996円	980,218,809円
ダイワファンドラップ 外国債券 インデックス(為替ヘッジな し)	4,952,142,404円	6,247,618,206円
ダイワファンドラップオンライ ン 外国債券インデックス エ マージングプラス(為替ヘッジ なし)	1,134,690,990円	1,141,672,928円
D-I's 外国債券インデック ス	1,759,500円	1,854,652円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2050	21,281,066円	21,998,427円
iFree 外国債券インデック ス	2,085,512,930円	1,365,101,611円
iFree 8資産バランス	2,512,941,378円	2,801,887,717円
iFree 年金バランス	596,873,006円	670,229,493円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2060	1,954,816円	2,389,602円
DCダイワ外国債券インデック ス	51,717,310,895円	51,496,316,739円
ダイワ・ライフ・バランス30	1,176,149,491円	1,196,257,378円
ダイワ・ライフ・バランス50	875,664,748円	932,590,704円
ダイワ・ライフ・バランス70	712,618,374円	748,628,053円
DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/安定コース)	712,072,206円	742,728,245円
DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/6分散コース)	579,249,593円	609,541,348円
DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/成長コース)	236,172,504円	292,204,263円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2030	34,551,660円	36,746,467円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2040	21,468,866円	22,755,567円
ダイワつみたてインデックス外 国債券	2,292,449,559円	2,478,042,791円
ダイワつみたてインデックスバ ランス30	4,872,476円	5,041,201円

ダイワつみたてインデックスバ ランス50	2,179,468円	2,514,030円
ダイワつみたてインデックスバ ランス70	3,623,955円	10,205,784円
ダイワ先進国債券インデックス (為替ヘッジなし)(ラップ専 用)	1,855,240,936円	2,578,601,135円
ダイワ世界バランスファンド4 0VA	90,058,800円	89,069,708円
ダイワ世界バランスファンド6 0VA	26,205,450円	26,929,432円
ダイワ・バランスファンド35 VA	2,623,544,925円	2,416,447,708円
ダイワ・バランスファンド25 VA(適格機関投資家専用)	169,056,701円	150,818,032円
スタイル9(4資産分散・保守 型)	85,432円	235,549円
スタイル9(4資産分散・ balan ス型)	1,110,127円	2,635,203円
スタイル9(4資産分散・積極 型)	989,244円	2,443,135円
スタイル9(6資産分散・保守 型)	27,564円	51,885円
スタイル9(6資産分散・ balan ス型)	728,074円	1,791,954円
スタイル9(6資産分散・積極 型)	279,364円	634,024円
スタイル9(8資産分散・保守 型)	36,200円	81,076円
スタイル9(8資産分散・ balan ス型)	724,764円	1,747,960円
スタイル9(8資産分散・積極 型)	789,451円	1,986,117円
ダイワ先進国債券インデックス (為替ヘッジなし)(投資一任 専用)	-円	2,705,214円
ダイワ・インデックスセレクト 外国債券	139,355,079円	128,267,002円
ダイワ・ノーロード 外国債券 ファンド	69,704,013円	68,138,716円

ダイワ外国債券インデックス (為替ヘッジなし)(ダイワS MA専用)	3,116,465,492円	4,106,107,034円
ダイワ投信倶楽部外国債券イン デックス	5,895,512,178円	6,029,576,453円
ダイワライフスタイル25	25,294,949円	24,997,512円
ダイワライフスタイル50	59,367,643円	58,275,113円
ダイワライフスタイル75	17,277,292円	17,178,298円
計	86,637,182,960円	89,534,821,573円
2. 期末日における受益権の総数	86,637,182,960口	89,534,821,573口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2024年12月17日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種類	2024年6月17日現在				2024年12月17日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の 取引								
為替予約取引								

買建	1,848,810,519	-	1,843,709,418	5,101,101	1,020,069,428	-	1,044,138,390	24,068,962
アメリカ・ドル	547,073,296	-	551,559,227	4,485,931	146,012,984	-	149,188,520	3,175,536
イギリス・ ポンド	17,396,464	-	17,373,673	22,791	23,424,418	-	24,215,885	791,467
オフショア・ 人民元	736,173,859	-	738,429,295	2,255,436	479,311,829	-	490,425,790	11,113,961
カナダ・ドル	168,635,030	-	168,197,400	437,630	49,991,058	-	50,618,880	627,822
シンガポ ール・ドル	51,914,150	-	52,071,040	156,890	-	-	-	-
スウェーデン ・クローナ	-	-	-	-	11,630,489	-	12,014,209	383,720
ニュージーラ ンド・ドル	15,374,640	-	15,424,320	49,680	52,620,253	-	52,967,078	346,825
ノルウェー・ クローネ	12,131,042	-	11,993,476	137,566	25,831,178	-	26,382,310	551,132
メキシコ・ペソ	148,292,739	-	137,439,276	10,853,463	108,926,260	-	113,002,243	4,075,983
ユーロ	151,819,299	-	151,221,711	597,588	122,320,959	-	125,323,475	3,002,516
合計	1,848,810,519	-	1,843,709,418	5,101,101	1,020,069,428	-	1,044,138,390	24,068,962

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
る場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
ない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている
場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先
物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されてい
ない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値
を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の
対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2024年6月17日現在	2024年12月17日現在
--	--------------	---------------

1口当たり純資産額	3.7323円	3.7160円
(1万口当たり純資産額)	(37,323円)	(37,160円)

【ダイワファンドラップ 外国債券インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし)】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2024年6月18日から2024年12月17日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップ 外国債券インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし）

(1)【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 2024年6月17日現在	当中間計算期間末 2024年12月17日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	21,442,163	23,160,266
親投資信託受益証券	4,451,186,900	4,557,777,500
未収入金	1,715,010	-
流動資産合計	4,474,344,073	4,580,937,766
資産合計	4,474,344,073	4,580,937,766
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,682,146	-
未払受託者報酬	426,769	493,258
未払委託者報酬	7,896,049	9,126,073
その他未払費用	159,964	184,893
流動負債合計	10,164,928	9,804,224
負債合計	10,164,928	9,804,224
純資産の部		
元本等		
元本	1 3,064,897,601	1 3,146,366,788
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,399,281,544	1,424,766,754
（分配準備積立金）	665,131,531	633,000,276
元本等合計	4,464,179,145	4,571,133,542
純資産合計	4,464,179,145	4,571,133,542
負債純資産合計	4,474,344,073	4,580,937,766

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2023年6月16日 至 2023年12月15日	当中間計算期間 自 2024年6月18日 至 2024年12月17日
営業収益		
受取利息	-	19,313
有価証券売買等損益	162,602,028	2,731,183
営業収益合計	162,602,028	2,711,870
営業費用		
支払利息	2,615	-
受託者報酬	365,977	493,258
委託者報酬	6,771,422	9,126,073
その他費用	137,163	184,893
営業費用合計	7,277,177	9,804,224
営業利益又は営業損失()	155,324,851	12,516,094
経常利益又は経常損失()	155,324,851	12,516,094
中間純利益又は中間純損失()	155,324,851	12,516,094
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	16,306,410	4,446,567
期首剰余金又は期首欠損金()	661,979,943	1,399,281,544
剰余金増加額又は欠損金減少額	180,133,501	103,930,344
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	180,133,501	103,930,344
剰余金減少額又は欠損金増加額	121,171,982	70,375,607
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	121,171,982	70,375,607
中間剰余金又は中間欠損金()	859,959,903	1,424,766,754

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2024年6月18日 至2024年12月17日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2024年6月17日現在	当中間計算期間末 2024年12月17日現在
1. 1 期首元本額	2,408,871,747円	3,064,897,601円
期中追加設定元本額	1,231,686,050円	235,723,747円
期中一部解約元本額	575,660,196円	154,254,560円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	3,064,897,601口	3,146,366,788口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2023年6月16日 至2023年12月15日	当中間計算期間 自2024年6月18日 至2024年12月17日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2024年12月17日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2024年6月17日現在	当中間計算期間末 2024年12月17日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2024年6月17日現在	当中間計算期間末 2024年12月17日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.4566円 (14,566円)	1.4528円 (14,528円)

(参考)

当ファンドは、「ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド」受益証券、「外国債券インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2024年6月17日現在 金額(円)	2024年12月17日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	159,745,222	95,060,646
コール・ローン	655,242,007	109,572,664
国債証券	46,204,219,780	50,200,451,604
派生商品評価勘定	1,585,232	1,978,865
未収利息	815,086,743	775,349,565
前払費用	75,992,260	53,985,125

流動資産合計		47,911,871,244	51,236,398,469
資産合計		47,911,871,244	51,236,398,469
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		3,614,873	-
未払金		54,209,972	10,981,162
未払解約金		57,101	19,346,215
流動負債合計		57,881,946	30,327,377
負債合計		57,881,946	30,327,377
純資産の部			
元本等			
元本	1	25,463,772,957	26,836,042,787
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		22,390,216,341	24,370,028,305
元本等合計		47,853,989,298	51,206,071,092
純資産合計		47,853,989,298	51,206,071,092
負債純資産合計		47,911,871,244	51,236,398,469

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2024年6月18日 至2024年12月17日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引

<p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p> <p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
-----------------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

区分	2024年6月17日現在	2024年12月17日現在
1. 1 期首	2023年6月16日	2024年6月18日
期首元本額	21,168,871,625円	25,463,772,957円
期中追加設定元本額	5,141,491,854円	1,995,209,095円
期中一部解約元本額	846,590,522円	622,939,265円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
新興国債券インデックスファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)	557,526,488円	637,522,226円
ダイワファンドラップ 外国債券インデックス エマージングプラス (為替ヘッジなし)	468,407,935円	479,683,668円
ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス エマージングプラス (為替ヘッジなし)	553,737,479円	558,094,759円
D - I ' s 新興国債券インデックス	66,352,663円	69,549,808円
i F r e e 新興国債券インデックス	9,083,935,978円	9,678,415,420円

i F r e e 8資産バランス	4,878,463,525円	5,455,976,689円
ダイワ新興国債券インデックス （為替ヘッジなし）（投資一任 専用）	5,516,935円	5,846,487円
DCダイワ新興国債券インデッ クスファンド	9,686,537,756円	9,794,110,390円
スタイル9（8資産分散・保守 型）	30,139円	67,032円
スタイル9（8資産分散・バラ ンス型）	650,543円	1,575,517円
スタイル9（8資産分散・積極 型）	758,049円	1,906,617円
ダイワ・インデックスセレクト 新興国債券	122,832,052円	115,372,597円
ダイワ・ノーロード 新興国債券 ファンド	39,023,415円	37,921,577円
計	25,463,772,957円	26,836,042,787円
2. 期末日における受益権の総数	25,463,772,957口	26,836,042,787口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2024年12月17日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載してあります。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載してあります。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種類	2024年6月17日現在				2024年12月17日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買建	557,154,321	-	555,124,680	2,029,641	75,124,985	-	77,103,850	1,978,865
インド・ルピー	-	-	-	-	36,310,000	-	36,600,000	290,000
オフショア・ 人民元	56,006,090	-	56,213,300	207,210	-	-	-	-
チェコ・コル ナ	68,076,560	-	67,925,000	151,560	-	-	-	-
トルコ・リラ	36,829,200	-	37,496,800	667,600	-	-	-	-
ハンガリー・ フォリント	55,664,161	-	54,790,320	873,841	-	-	-	-
ポーランド・ ズロチ	62,266,492	-	61,386,560	879,932	18,274,410	-	18,995,100	720,690
メキシコ・ペソ	42,903,840	-	42,353,300	550,540	-	-	-	-
ルーマニア・ レイ	203,589,200	-	202,515,000	1,074,200	-	-	-	-
南アフリカ・ ランド	31,818,778	-	32,444,400	625,622	20,540,575	-	21,508,750	968,175
合計	557,154,321	-	555,124,680	2,029,641	75,124,985	-	77,103,850	1,978,865

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
る場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
ない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている
場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先
物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていな
い場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値
を用いております。

- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
 3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2024年6月17日現在	2024年12月17日現在
1口当たり純資産額	1.8793円	1.9081円
(1万口当たり純資産額)	(18,793円)	(19,081円)

「外国債券インデックスマザーファンド」の状況

前記「ダイワファンドラップ 外国債券インデックス(為替ヘッジなし)」に記載のとおりであります。

【ダイワファンドラップ J - REITインデックス】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2024年6月18日から2024年12月17日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップ J - REITインデックス

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	前計算期間末 2024年6月17日現在	当中間計算期間末 2024年12月17日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	28,724,049	44,523,014
親投資信託受益証券	11,708,209,024	13,432,656,451
流動資産合計	11,736,933,073	13,477,179,465
資産合計	11,736,933,073	13,477,179,465
負債の部		
流動負債		
未払解約金	4,326,925	15,532,492
未払受託者報酬	1,174,838	1,412,334
未払委託者報酬	17,035,805	20,479,551
その他未払費用	293,640	353,017
流動負債合計	22,831,208	37,777,394
負債合計	22,831,208	37,777,394
純資産の部		
元本等		
元本	1 9,360,680,454	1 11,098,384,757
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	2,353,421,411	2,341,017,314
(分配準備積立金)	711,028,109	650,102,592
元本等合計	11,714,101,865	13,439,402,071
純資産合計	11,714,101,865	13,439,402,071
負債純資産合計	11,736,933,073	13,477,179,465

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前中間計算期間 自 2023年6月16日 至 2023年12月15日	当中間計算期間 自 2024年6月18日 至 2024年12月17日
営業収益		
受取利息	-	32,115
有価証券売買等損益	116,123,843	436,052,573
営業収益合計	116,123,843	436,020,458
営業費用		
支払利息	3,620	-
受託者報酬	997,411	1,412,334
委託者報酬	14,463,114	20,479,551
その他費用	249,278	353,017
営業費用合計	15,713,423	22,244,902
営業利益又は営業損失()	131,837,266	458,265,360
経常利益又は経常損失()	131,837,266	458,265,360
中間純利益又は中間純損失()	131,837,266	458,265,360
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	2,084,332	7,660,118
期首剰余金又は期首欠損金()	1,974,867,931	2,353,421,411
剰余金増加額又は欠損金減少額	542,400,888	679,087,674
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	542,400,888	679,087,674
剰余金減少額又は欠損金増加額	212,366,334	225,566,293
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	212,366,334	225,566,293
中間剰余金又は中間欠損金()	2,175,149,551	2,341,017,314

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2024年6月18日 至2024年12月17日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2024年6月17日現在	当中間計算期間末 2024年12月17日現在
1. 1 期首元本額	6,389,175,673円	9,360,680,454円
期中追加設定元本額	4,354,491,040円	2,630,409,857円
期中一部解約元本額	1,382,986,259円	892,705,554円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	9,360,680,454口	11,098,384,757口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2023年6月16日 至2023年12月15日	当中間計算期間 自2024年6月18日 至2024年12月17日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2024年12月17日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2024年6月17日現在	当中間計算期間末 2024年12月17日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2024年6月17日現在	当中間計算期間末 2024年12月17日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2514円 (12,514円)	1.2109円 (12,109円)

(参考)

当ファンドは、「ダイワ」-REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ」-REITマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2024年6月17日現在 金額(円)	2024年12月17日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,840,179,349	5,060,596,123
投資証券	2 314,436,883,200	254,728,573,539
未収入金	3,450,506,931	1,716,861,901
未収配当金	2,533,455,970	1,774,501,406
前払金	-	38,640,000
差入委託証拠金	508,426,997	477,833,866

流動資産合計		327,769,452,447	263,797,006,835
資産合計		327,769,452,447	263,797,006,835
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		28,616,000	58,856,000
前受金		8,400,000	-
未払解約金		1,747,066,000	44,920,000
流動負債合計		1,784,082,000	103,776,000
負債合計		1,784,082,000	103,776,000
純資産の部			
元本等			
元本	1	103,664,583,904	86,510,257,032
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		222,320,786,543	177,182,973,803
元本等合計		325,985,370,447	263,693,230,835
純資産合計		325,985,370,447	263,693,230,835
負債純資産合計		327,769,452,447	263,797,006,835

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2024年6月18日 至2024年12月17日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引

3. 収益及び費用の計上基準	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。
	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2024年6月17日現在	2024年12月17日現在
1. 1 期首	2023年6月16日	2024年6月18日
期首元本額	143,357,852,675円	103,664,583,904円
期中追加設定元本額	8,638,388,918円	3,036,698,951円
期中一部解約元本額	48,331,657,689円	20,191,025,823円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワJ-REITオープン	3,732,059,711円	3,431,923,535円
ダイワJ-REITオープン (毎月分配型)	84,518,908,283円	65,921,844,591円
ダイワJ-REITオープン (年1回決算型)	561,312,597円	740,218,395円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2050	24,574,738円	26,039,587円
iFree J-REITイン デックス	676,165,505円	602,450,265円
iFree 8資産バランス	2,865,827,270円	3,304,433,265円
ダイワJ-REITオープン (奇数月決算型)	97,468,809円	106,851,698円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2060	320,562円	402,452円
DC・ダイワJ-REITオー プン	5,277,909,415円	5,228,009,632円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2030	9,135,460円	9,854,023円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2040	10,258,995円	10,974,561円
ダイワ国内REITインデック ス(投資一任専用)	5,532,494円	5,833,615円
ダイワ・ノーロード J-REI Tファンド	89,714,633円	80,914,847円

	ダイワファンドラップ J - R E I Tインデックス	3,723,274,510円	4,406,894,935円
	ダイワJ - R E I Tインデックス(ダイワSMA専用)	728,631,453円	1,311,752,668円
	ダイワファンドラップオンライン J - R E I Tインデックス	594,563,162円	635,773,500円
	スタイル9(6資産分散・保守型)	39,631円	76,840円
	スタイル9(6資産分散・バランス型)	1,163,872円	2,956,752円
	スタイル9(6資産分散・積極型)	687,709円	1,604,349円
	スタイル9(8資産分散・保守型)	46,263円	106,132円
	スタイル9(8資産分散・バランス型)	871,592円	2,135,185円
	スタイル9(8資産分散・積極型)	452,507円	1,155,874円
	ダイワ・インデックスセレクト J - R E I T	745,664,733円	678,050,331円
計		103,664,583,904円	86,510,257,032円
2.	期末日における受益権の総数	103,664,583,904口	86,510,257,032口
3.	2 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 投資証券 1,483,150,000円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 投資証券 679,000,000円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2024年12月17日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。

(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

不動産投信関連

種類	2024年6月17日現在				2024年12月17日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
不動産投信 指数先物取引								
買建	9,520,000,000	-	9,492,000,000	28,000,000	9,004,240,000	-	8,946,000,000	58,240,000
合計	9,520,000,000	-	9,492,000,000	28,000,000	9,004,240,000	-	8,946,000,000	58,240,000

(注)

1. 時価の算定方法

不動産投信指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 不動産投信指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2024年6月17日現在	2024年12月17日現在
1口当たり純資産額	3.1446円	3.0481円
(1万口当たり純資産額)	(31,446円)	(30,481円)

【ダイワファンドラップ 外国REITインデックス(為替ヘッジあり)】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2024年6月18日から2024年12月17日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップ 外国REITインデックス（為替ヘッジあり）

(1)【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 2024年6月17日現在	当中間計算期間末 2024年12月17日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	55,733,279	69,020,775
親投資信託受益証券	20,783,620,019	21,878,077,008
流動資産合計	20,839,353,298	21,947,097,783
資産合計	20,839,353,298	21,947,097,783
負債の部		
流動負債		
未払解約金	12,049,981	19,099,010
未払受託者報酬	2,259,984	2,485,019
未払委託者報酬	42,375,491	46,594,877
その他未払費用	564,917	621,174
流動負債合計	57,250,373	68,800,080
負債合計	57,250,373	68,800,080
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 20,883,336,459	¹ 20,526,681,799
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	² 101,233,534	² 1,351,615,904
（分配準備積立金）	1,773,357,939	1,537,925,316
元本等合計	20,782,102,925	21,878,297,703
純資産合計	20,782,102,925	21,878,297,703
負債純資産合計	20,839,353,298	21,947,097,783

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2023年6月16日 至 2023年12月15日	当中間計算期間 自 2024年6月18日 至 2024年12月17日
営業収益		
受取利息	-	41,519
有価証券売買等損益	1,094,257,582	1,564,114,989
営業収益合計	1,094,257,582	1,564,156,508
営業費用		
支払利息	5,393	-
受託者報酬	2,026,941	2,485,019
委託者報酬	38,005,918	46,594,877
その他費用	512,607	627,114
営業費用合計	40,550,859	49,707,010
営業利益又は営業損失（ ）	1,053,706,723	1,514,449,498
経常利益又は経常損失（ ）	1,053,706,723	1,514,449,498
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,053,706,723	1,514,449,498
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	57,704,788	248,519,596
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	37,492,093	101,233,534
剰余金増加額又は欠損金減少額	640,085	186,919,536
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	640,085	2,809,797
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	184,109,739
剰余金減少額又は欠損金増加額	116,273,417	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	116,273,417	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,033,270,272	1,351,615,904

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2024年6月18日 至2024年12月17日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2024年6月17日現在	当中間計算期間末 2024年12月17日現在
1. 1 期首元本額	18,214,604,055円	20,883,336,459円
期中追加設定元本額	6,627,669,356円	2,613,606,027円
期中一部解約元本額	3,958,936,952円	2,970,260,687円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	20,883,336,459口	20,526,681,799口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は101,233,534円であります。	

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2023年6月16日 至2023年12月15日	当中間計算期間 自2024年6月18日 至2024年12月17日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2024年12月17日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券

重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載していません。

(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2024年6月17日現在	当中間計算期間末 2024年12月17日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2024年6月17日現在	当中間計算期間末 2024年12月17日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9952円 (9,952円)	1.0658円 (10,658円)

(参考)

当ファンドは、「先進国リート・インデックス(為替ヘッジあり)マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「先進国リート・インデックス(為替ヘッジあり)マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2024年6月17日現在 金額(円)	2024年12月17日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	203,072,547	368,092,133
コール・ローン	162,870,581	293,291,565
投資信託受益証券	382,552,153	389,682,194

投資証券		24,226,719,052	26,703,307,967
派生商品評価勘定		28,810,416	-
未収入金		26,004,087	1,322,481
未収配当金		68,941,817	86,254,003
差入委託証拠金		367,357,284	506,446,768
流動資産合計		25,466,327,937	28,348,397,111
資産合計		25,466,327,937	28,348,397,111
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		111,207,805	836,795,112
未払解約金		-	15,660,000
流動負債合計		111,207,805	852,455,112
負債合計		111,207,805	852,455,112
純資産の部			
元本等			
元本	1	30,158,213,460	30,469,018,909
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	4,803,093,328	2,973,076,910
元本等合計		25,355,120,132	27,495,941,999
純資産合計		25,355,120,132	27,495,941,999
負債純資産合計		25,466,327,937	28,348,397,111

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2024年6月18日 至2024年12月17日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券

移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。

時価評価にあたっては、市場価格のない有価証券については投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。また、市場価格のある有価証券については、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。

なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

(2)投資証券

移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。

時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券については外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。また、市場価格のない有価証券については投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。

なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

(1)先物取引

個別法に基づき、原則として時価で評価しております。

時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。

(2)為替予約取引

個別法に基づき、原則として時価で評価しております。

時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。

3. 収益及び費用の計上基準

受取配当金

<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p> <p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
-----------------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

区分	2024年6月17日現在	2024年12月17日現在
1. 1 期首	2023年6月16日	2024年6月18日
期首元本額	27,483,964,976円	30,158,213,460円
期中追加設定元本額	10,991,030,606円	4,080,198,424円
期中一部解約元本額	8,316,782,122円	3,769,392,975円

計	30,158,213,460円	30,469,018,909円
2. 期末日における受益権の総数	30,158,213,460口	30,469,018,909口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,803,093,328円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,973,076,910円であります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2024年12月17日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 不動産投信関連

種類	2024年6月17日現在				2024年12月17日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
不動産投信 指数先物取引								
買建	864,506,730	-	847,236,722	17,270,008	1,309,126,869	-	1,243,291,626	65,835,243

合計	864,506,730	-	847,236,722	17,270,008	1,309,126,869	-	1,243,291,626	65,835,243
----	-------------	---	-------------	------------	---------------	---	---------------	------------

(注) 1. 時価の算定方法

不動産投信指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 不動産投信指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種類	2024年6月17日現在				2024年12月17日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	24,598,604,673	-	24,663,732,054	65,127,381	28,257,596,915	-	29,028,556,784	770,959,869
アメリカ・ドル	18,738,965,171	-	18,821,412,448	82,447,277	22,544,756,971	-	23,201,258,626	656,501,655
イギリス・ポンド	1,353,097,721	-	1,352,156,720	941,001	1,243,049,054	-	1,279,551,230	36,502,176
イスラエル・シェケル	31,962,707	-	31,904,330	58,377	40,052,394	-	41,752,940	1,700,546
オーストラリア・ドル	1,931,862,032	-	1,925,279,283	6,582,749	2,104,600,780	-	2,124,834,347	20,233,567
カナダ・ドル	375,751,000	-	373,855,908	1,895,092	373,094,744	-	378,341,145	5,246,401
シンガポール・ドル	789,317,071	-	790,828,920	1,511,849	858,121,267	-	878,342,281	20,221,014
ニュージーランド・ドル	78,224,046	-	78,316,984	92,938	32,118,178	-	32,417,077	298,899
ユーロ	1,049,195,211	-	1,038,536,662	10,658,549	819,147,343	-	842,056,283	22,908,940
香港・ドル	250,229,714	-	251,440,799	1,211,085	242,656,184	-	250,002,855	7,346,671
合計	24,598,604,673	-	24,663,732,054	65,127,381	28,257,596,915	-	29,028,556,784	770,959,869

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
る場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
ない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている
場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先
物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていな
い場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値
を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の
対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2024年6月17日現在	2024年12月17日現在
1口当たり純資産額	0.8407円	0.9024円
(1万口当たり純資産額)	(8,407円)	(9,024円)

【ダイワファンドラップ 外国REITインデックス(為替ヘッジなし)】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2024年6月18日から2024年12月17日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップ 外国REITインデックス（為替ヘッジなし）

(1)【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 2024年6月17日現在	当中間計算期間末 2024年12月17日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	17,405,102	33,006,130
親投資信託受益証券	7,453,264,693	9,156,163,816
未収入金	-	777,000
流動資産合計	7,470,669,795	9,189,946,946
資産合計	7,470,669,795	9,189,946,946
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,492,533	14,646,843
未払受託者報酬	727,036	934,601
未払委託者報酬	13,632,481	17,524,571
その他未払費用	181,673	233,573
流動負債合計	17,033,723	33,339,588
負債合計	17,033,723	33,339,588
純資産の部		
元本等		
元本	1 4,068,540,757	1 4,623,656,099
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,385,095,315	4,532,951,259
（分配準備積立金）	1,539,571,039	1,388,991,108
元本等合計	7,453,636,072	9,156,607,358
純資産合計	7,453,636,072	9,156,607,358
負債純資産合計	7,470,669,795	9,189,946,946

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前中間計算期間 自 2023年6月16日 至 2023年12月15日	当中間計算期間 自 2024年6月18日 至 2024年12月17日
営業収益		
受取利息	-	16,647
有価証券売買等損益	572,904,057	651,488,123
営業収益合計	572,904,057	651,504,770
営業費用		
支払利息	1,476	-
受託者報酬	565,191	934,601
委託者報酬	10,598,027	17,524,571
その他費用	141,210	233,573
営業費用合計	11,305,904	18,692,745
営業利益又は営業損失()	561,598,153	632,812,025
経常利益又は経常損失()	561,598,153	632,812,025
中間純利益又は中間純損失()	561,598,153	632,812,025
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	4,532,407	46,498,030
期首剰余金又は期首欠損金()	1,630,777,106	3,385,095,315
剰余金増加額又は欠損金減少額	524,771,598	940,368,215
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	524,771,598	940,368,215
剰余金減少額又は欠損金増加額	203,038,890	378,826,266
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	203,038,890	378,826,266
中間剰余金又は中間欠損金()	2,509,575,560	4,532,951,259

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2024年6月18日 至2024年12月17日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2024年6月17日現在	当中間計算期間末 2024年12月17日現在
1. 1 期首元本額	3,020,170,856円	4,068,540,757円
期中追加設定元本額	1,871,437,793円	1,005,482,549円
期中一部解約元本額	823,067,892円	450,367,207円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	4,068,540,757口	4,623,656,099口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2023年6月16日 至2023年12月15日	当中間計算期間 自2024年6月18日 至2024年12月17日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2024年12月17日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2024年6月17日現在	当中間計算期間末 2024年12月17日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2024年6月17日現在	当中間計算期間末 2024年12月17日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.8320円 (18,320円)	1.9804円 (19,804円)

(参考)

当ファンドは、「ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2024年6月17日現在 金額(円)	2024年12月17日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	354,676,827	426,148,324
コール・ローン	317,329,086	465,855,505
投資信託受益証券	1,763,894,916	2,386,280,448
投資証券	38,951,062,271	44,886,964,402
派生商品評価勘定	7,265,592	12,980,742
未収入金	942,018	2,137,310

未収配当金		109,471,581	144,446,910
差入委託証拠金		418,509,770	460,092,716
流動資産合計		41,923,152,061	48,784,906,357
資産合計		41,923,152,061	48,784,906,357
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		44,675,540	4,520,368
未払金		33,085,238	121,202,534
未払解約金		831,000	12,159,000
流動負債合計		78,591,778	137,881,902
負債合計		78,591,778	137,881,902
純資産の部			
元本等			
元本	1	10,981,310,353	11,783,963,659
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		30,863,249,930	36,863,060,796
元本等合計		41,844,560,283	48,647,024,455
純資産合計		41,844,560,283	48,647,024,455
負債純資産合計		41,923,152,061	48,784,906,357

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2024年6月18日 至2024年12月17日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のない有価証券については投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。また、市場価格のある有価証券については、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

	<p>(2)投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券については外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。また、市場価格のない有価証券については投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
<p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
<p>3. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p>

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2024年6月17日現在	2024年12月17日現在
1. 1 期首	2023年6月16日	2024年6月18日
期首元本額	9,843,782,869円	10,981,310,353円
期中追加設定元本額	2,203,448,196円	1,160,283,639円
期中一部解約元本額	1,065,920,712円	357,630,333円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワバランスファンド2023-01 (適格機関投資家専用)	87,906,063円	81,228,434円
ダイワファンドラップ 外国REIT ITインデックス(為替ヘッジ なし)	1,955,980,762円	2,217,955,481円
ダイワファンドラップオンライ ン 外国REITインデックス (為替ヘッジなし)	351,688,573円	348,424,656円
D-I's グローバルREIT インデックス	1,440,421円	1,417,770円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2050	21,117,268円	19,354,919円
iFree 外国REITイン デックス	651,464,417円	640,867,611円
iFree 8資産バランス グローバル・リート・インデッ クスファンド(資産形成型)	2,475,793,628円	2,485,241,049円
グローバル・リート・インデッ クスファンド(毎月決算型)	365,994,567円	399,362,027円
グローバル・リート・インデッ クスファンド(毎月決算型)	234,273,674円	233,708,475円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2060	3,565,459円	3,988,687円

DCダイワ・グローバルREIT インデックスファンド	4,119,965,423円	4,466,830,635円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2030	7,703,940円	7,266,352円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2040	8,750,218円	8,113,100円
ダイワ海外REITインデック ス(為替ヘッジなし)(投資一 任専用)	4,537,854円	4,512,190円
ダイワバランスファンド2021-02 (適格機関投資家専用)	138,343,907円	128,911,402円
スタイル9(6資産分散・保守 型)	21,229円	36,317円
スタイル9(6資産分散・ balan ス型)	815,174円	1,840,907円
スタイル9(6資産分散・積極 型)	749,411円	1,556,201円
スタイル9(8資産分散・保守 型)	22,560円	45,990円
スタイル9(8資産分散・ balan ス型)	543,086円	1,197,702円
スタイル9(8資産分散・積極 型)	543,573円	1,240,325円
ダイワ・インデックスセレクト グローバルREIT	204,302,936円	189,357,942円
ダイワ・ノーロード グローバル REITファンド	64,844,404円	62,222,856円
ダイワ外国REITインデック ス(為替ヘッジなし)(ダイワ SMA専用)	29,208,816円	241,590,593円
ダイワバランスファンド2023-08 (適格機関投資家専用)	87,624,943円	80,995,964円
ダイワバランスファンド2024-01 (適格機関投資家専用)	83,814,309円	78,847,818円
ダイワバランスファンド2024-05 (適格機関投資家専用)	80,293,738円	77,848,256円
計	10,981,310,353円	11,783,963,659円
2. 期末日における受益権の総数	10,981,310,353口	11,783,963,659口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2024年12月17日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 不動産投信関連

種類	2024年6月17日現在				2024年12月17日現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
不動産投信								
指数先物取引								
買建	1,171,910,880	-	1,134,681,168	37,229,712	1,460,894,486	-	1,456,374,412	4,520,074
合計	1,171,910,880	-	1,134,681,168	37,229,712	1,460,894,486	-	1,456,374,412	4,520,074

(注)

1. 時価の算定方法

不動産投信指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 不動産投信指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種類	2024年6月17日現在				2024年12月17日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の 取引								
為替予約取引								
買建	311,890,156	-	311,709,920	180,236	527,914,515	-	540,894,963	12,980,448
アメリカ・ドル	206,470,440	-	207,361,440	891,000	365,482,279	-	373,920,015	8,437,736
ユーロ	105,419,716	-	104,348,480	1,071,236	162,432,236	-	166,974,948	4,542,712
合計	311,890,156	-	311,709,920	180,236	527,914,515	-	540,894,963	12,980,448

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
る場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
ない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている
場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先
物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されてい
ない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値
を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の
対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2024年6月17日現在	2024年12月17日現在
1口当たり純資産額	3.8105円	4.1282円
(1万口当たり純資産額)	(38,105円)	(41,282円)

4 【委託会社等の概況】

(1) 【資本金の額】

2024年12月末日現在

資本金の額 414億2,454万1,896円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 326万657株

過去5年間ににおける資本金の額の増減：2024年10月1日262億5,026万9,396円増加しました。

(2) 【事業の内容及び営業の状況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2024年12月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	91	340,875
追加型株式投資信託	791	30,692,916
株式投資信託 合計	882	31,033,791
単位型公社債投資信託	77	144,018
追加型公社債投資信託	14	1,440,104
公社債投資信託 合計	91	1,584,122
総合計	973	32,617,913

(3) 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

2024年5月15日、株式会社かんぼ生命保険と資本業務提携を締結し、本提携に基づき2024年10月1日、かんぼ生命保険を引き受け先とする第三者割当増資を実施いたしました。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

5 【委託会社等の経理状況】

1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第282条及び第306条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第65期事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。

また、第66期事業年度に係る中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

3．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1,982	4,813
有価証券	346	503
前払費用	393	481
未収委託者報酬	12,525	16,513
未収収益	47	78
関係会社短期貸付金	22,100	23,400
その他	59	88
流動資産計	37,455	45,878
固定資産		
有形固定資産	1	176
建物	3	2
器具備品	193	174
無形固定資産	1,482	1,342
ソフトウェア	1,351	1,063
ソフトウェア仮勘定	131	279
投資その他の資産	13,824	13,660

投資有価証券	8,260	8,448
関係会社株式	3,475	3,475
出資金	177	177
長期差入保証金	1,066	1,021
繰延税金資産	824	524
その他	20	12
固定資産計	15,503	15,180
資産合計	52,959	61,058

(単位:百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	101	158
未払金	5,874	6,187
未払収益分配金	38	39
未払償還金	12	12
未払手数料	4,525	5,849
その他未払金	2	285
未払費用	3,987	5,035
未払法人税等	560	3,842
未払消費税等	327	872
賞与引当金	692	1,048
その他	2	1
流動負債計	11,545	17,146
固定負債		
退職給付引当金	2,276	2,227
役員退職慰労引当金	51	62
その他	0	-
固定負債計	2,329	2,289
負債合計	13,874	19,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495

利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,505	13,048
利益剰余金合計	11,879	13,422
株主資本合計	38,549	40,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	534	1,530
評価・換算差額等合計	534	1,530
純資産合計	39,084	41,623
負債・純資産合計	52,959	61,058

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	69,845	76,221
その他営業収益	559	717
営業収益計	70,405	76,939
営業費用		
支払手数料	29,405	31,497
広告宣伝費	662	947
調査費	9,638	10,709
調査費	1,469	1,700
委託調査費	8,169	9,009
委託計算費	1,783	1,783
営業雑経費	1,658	2,285
通信費	181	163
印刷費	468	514
協会費	51	51
諸会費	17	18
その他営業雑経費	939	1,538
営業費用計	43,147	47,224
一般管理費		
給料	5,788	6,601
役員報酬	317	483
給料・手当	4,369	4,543
賞与	409	527
賞与引当金繰入額	692	1,048

福利厚生費	874	969
交際費	66	96
旅費交通費	95	192
租税公課	476	508
不動産賃借料	1,300	1,269
退職給付費用	488	334
役員退職慰労引当金繰入額	38	6
固定資産減価償却費	625	478
諸経費	2,193	1,888
一般管理費計	11,946	12,346
営業利益	15,310	17,368

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業外収益		
投資有価証券売却益	286	220
受取配当金	25	40
有価証券償還益	150	32
その他	146	93
営業外収益計	608	388
営業外費用		
有価証券償還損	2	196
投資有価証券売却損	244	1
その他	31	18
営業外費用計	277	215
経常利益	15,642	17,540
特別損失		
システム刷新関連費用	-	153
投資有価証券評価損	257	132
関係会社整理損失	229	-
特別損失計	486	286
税引前当期純利益	15,155	17,253
法人税、住民税及び事業税	4,589	5,533
法人税等調整額	248	139
法人税等合計	4,838	5,394
当期純利益	10,317	11,859

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	13,925	14,299	40,969
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△ 12,737	△ 12,737	△ 12,737
当期純利益	-	-	-	10,317	10,317	10,317
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	△ 2,419	△ 2,419	△ 2,419
当期末残高	15,174	11,495	374	11,505	11,879	38,549

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	971	971	41,941
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 12,737
当期純利益	-	-	10,317
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 436	△ 436	△ 436
当期変動額合計	△ 436	△ 436	△ 2,856
当期末残高	534	534	39,084

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	11,505	11,879	38,549
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△ 10,316	△ 10,316	△ 10,316
当期純利益	-	-	-	11,859	11,859	11,859
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,543	1,543	1,543
当期末残高	15,174	11,495	374	13,048	13,422	40,092

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	534	534	39,084
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 10,316
当期純利益	-	-	11,859
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	995	995	995
当期変動額合計	995	995	2,538
当期末残高	1,530	1,530	41,623

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
----	--------

器具備品 4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員及び参与についても当事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は証券投資信託の信託約款に基づき、証券投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当社が日々サービスを提供する時に当該履行義務が充足されるため、証券投資信託の運用期間にわたり収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」のその他に表示していた171百万円は、「受取配当金」25百万円、「その他」146百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物	38百万円	39百万円
器具備品	296百万円	308百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
未払金	1,178百万円	236百万円

3 保証債務

前事業年度（2023年3月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務2,112百万円に対して保証を行っております。

当事業年度（2024年3月31日）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務2,354百万円に対して保証を行っております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	12,737	4,883	2022年 3月31日	2022年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	10,316百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,955円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月27日

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,316	3,955	2023年 3月31日	2023年 6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年6月19日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	11,858百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,546円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月20日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式、子会社株式並びに関連会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、親会社に対して貸付を行っているものであります。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。その他未払金は主にグループ通算制度における通算親法人へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したことにより発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

（ ）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

（ ）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類していません。

前事業年度（2023年3月31日）

（1）時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	57	7,882	-	7,939
資産合計	57	7,882	-	7,939

当事業年度（2024年3月31日）

（1）時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	144	8,141	-	8,285
資産合計	144	8,141	-	8,285

（２）時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（１年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注１）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

株式は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル１に分類しております。当社が保有している証券投資信託は基準価額を用いて評価しており、当該基準価額は活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２に分類しております。

（注２）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	前事業年度	当事業年度
非上場株式	666	666
子会社株式	1,448	1,448
関連会社株式	2,027	2,027

（有価証券関係）

１．子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（2023年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 1,448百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度（2024年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 1,448百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

２．その他有価証券

前事業年度（2023年3月31日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（１）株式	57	55	1
（２）その他	5,084	3,923	1,161
小計	5,141	3,978	1,163
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,798	3,190	392
小計	2,798	3,190	392
合計	7,939	7,168	771

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 666百万円）については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2024年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	144	55	89
(2) その他	6,597	4,268	2,329
小計	6,742	4,323	2,419
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	1,543	1,756	213
小計	1,543	1,756	213
合計	8,285	6,079	2,205

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他 証券投資信託	2,359	296	244
合計	2,359	296	244

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他 証券投資信託	1,455	220	1
合計	1,455	220	1

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、証券投資信託について257百万円、関係会社株式について229百万円の減損処理を行っております。

当事業年度において、証券投資信託について132百万円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度であります)及び確定拠出制度を採用していません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,399百万円	2,276百万円
勤務費用	150	138
退職給付の支払額	322	266
その他	48	78
退職給付債務の期末残高	2,276	2,227

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,276百万円	2,227百万円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,276	2,227
退職給付引当金	2,276	2,227
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,276	2,227

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
勤務費用	150百万円	138百万円
その他	153	9
確定給付制度に係る退職給付費用	303	147

(注) その他には、臨時に支払った割増退職金等を含んでおります。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度184百万円、当事業年度187百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (2023年 3月31日)	当事業年度 (2024年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	697	681
賞与引当金	182	262

投資有価証券評価損	177	204
未払事業税	114	197
関係会社株式評価損	155	155
出資金評価損	94	94
システム関連費用	68	25
その他	309	289
繰延税金資産小計	1,799	1,910
評価性引当額	459	486
繰延税金資産合計	1,339	1,424
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	356	740
連結法人間取引（譲渡益）	159	159
繰延税金負債合計	515	899
繰延税金資産の純額	824	524

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（2023年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度（2024年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3．法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社はグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（収益認識関係）

（1）顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、証券投資信託に関する運用その他の業務を行っております。営業収益の内訳は、証券投資信託に関する運用に係る業務が76,221百万円、その他717百万円であります。

（2）収益を理解するための基礎となる情報

（重要な会計方針）の4．収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

（3）顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				

親会社	(株)大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 100.0	あり	経営管理	資金の貸付 利息の受取 (注)	17,100 0	関係会社短期貸付金 -	22,100 -
-----	---------------	---------	---------	---------	--------------	----	------	-----------------------	-------------	----------------	-------------

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 100.0	あり	経営管理	資金の貸付 利息の受取 (注)	11,100 0	関係会社短期貸付金 -	23,400 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	2,112	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	2,354	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売 本社ビルの管理	証券投資信託の代行手数料(注2)	13,072	未払手数料	2,663
							不動産の賃借料(注3)	1,062	長期差入保証金	1,054
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	3,898	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発・保守	ソフトウェアの購入・保守(注4)	883	未払費用	81

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し交渉の上、決定しております。

(注4) ソフトウェアの購入・保守については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-------------------	-------	-----------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売 本社ビルの管理	証券投資信託の代行手数料(注2) 不動産の賃借料(注3)	13,749 1,030	未払手数料 長期差入保証金	3,491 1,010
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	3,898	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発・保守	ソフトウェアの購入・保守(注4)	902	未払費用	87

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し交渉の上、決定しております。

(注4) ソフトウェアの購入・保守については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	14,983.42円	1株当たり純資産額	15,956.63円
1株当たり当期純利益	3,955.35円	1株当たり当期純利益	4,546.57円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益(百万円)	10,317	11,859
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

(株式会社かんぽ生命保険を割当先とする新株式発行)

2024年5月15日開催の株主総会において、株式会社かんぽ生命保険を割当先とする新株式発行を決議いたしました。条件等は次のとおりであります。

募集等の方法	第三者割当
発行する株式の種類及び数	普通株式 652,132株
払込金額	1株につき80,506円
払込金額の総額	52,500,538,792円
増加する資本金の金額	26,250,269,396円
払込期日	2024年7月1日（予定）
資金の用途	投融資及び運転資金に充当する予定であります。
新株式発行前の発行済株式総数に対する議決権比率	株式会社大和証券グループ本社：100%
新株式発行後の発行済株式総数に対する議決権比率	株式会社大和証券グループ本社：80% 株式会社かんぽ生命保険：20%

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

（単位：百万円）

	当中間会計期間 (2024年9月30日)	
資産の部		
流動資産		
現金・預金		4,555
有価証券		1,271
未収委託者報酬		18,273
関係会社短期貸付金		16,900
その他		916
流動資産合計		41,916
固定資産		
有形固定資産	1	60
無形固定資産		
ソフトウェア		878
その他		346
無形固定資産合計		1,225
投資その他の資産		
投資有価証券		9,666
関係会社株式		3,414
繰延税金資産		748

その他	1,095
投資その他の資産合計	14,924
固定資産合計	16,211
資産合計	58,128

(単位:百万円)

当中間会計期間
(2024年9月30日)

負債の部

流動負債

未払金	6,580
未払費用	5,540
未払法人税等	4,405
賞与引当金	910
その他	2 1,107

流動負債合計	18,545
--------	--------

固定負債

退職給付引当金	2,270
役員退職慰労引当金	55

固定負債合計	2,325
--------	-------

負債合計

負債合計	20,870
------	--------

純資産の部

株主資本

資本金	15,174
-----	--------

資本剰余金

資本準備金	11,495
-------	--------

資本剰余金合計	11,495
---------	--------

利益剰余金

利益準備金	374
-------	-----

その他利益剰余金

繰越利益剰余金	8,774
---------	-------

利益剰余金合計	9,148
---------	-------

株主資本合計

株主資本合計	35,818
--------	--------

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	1,438
--------------	-------

評価・換算差額等合計	1,438
------------	-------

純資産合計

純資産合計	37,257
-------	--------

負債・純資産合計

負債・純資産合計	58,128
----------	--------

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

		当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
営業収益			
委託者報酬			44,508
その他営業収益			483
営業収益合計			44,992
営業費用			
支払手数料			18,092
その他営業費用			9,300
営業費用合計			27,392
一般管理費	1		6,708
営業利益			10,890
営業外収益	2		281
営業外費用	3		21
経常利益			11,150
特別利益	4		491
特別損失	5		154
税引前中間純利益			11,487
法人税、住民税及び事業税			4,086
法人税等調整額			183
中間純利益			7,584

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金		

当期首残高	15,174	11,495	374	13,048	13,422	40,092
当中間期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	11,858	11,858	11,858
中間純利益	-	-	-	7,584	7,584	7,584
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額 合計	-	-	-	4,274	4,274	4,274
当中間期末残高	15,174	11,495	374	8,774	9,148	35,818

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,530	1,530	41,623
当中間期変動額			
剰余金の配当	-	-	11,858
中間純利益	-	-	7,584
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	91	91	91
当中間期変動額 合計	91	91	4,365
当中間期末残高	1,438	1,438	37,257

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

（2）無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

（1）賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

（2）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員及び参与についても当中間会計期間末要支給額を計上しております。

（3）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4．収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は証券投資信託の信託約款に基づき、証券投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当社が日々サービスを提供する時に当該履行義務が充足されるため、証券投資信託の運用期間にわたり収益を認識しております。

5．その他中間財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

当社は株式会社大和証券グループ本社を通算親法人とするグループ通算制度を適用しておりましたが、2024年10月1日の第三者割当増資により、株式会社大和証券グループ本社の100%子会社ではなくなったため、株式会社大和証券グループ本社を通算親法人とするグループ通算制度から離脱しています。

（中間貸借対照表関係）

1 減価償却累計額

	当中間会計期間 (2024年9月30日現在)
有形固定資産	358百万円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3 保証債務

当中間会計期間(2024年9月30日現在)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務2,340百万円に対して保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
有形固定資産	9百万円
無形固定資産	211百万円

2 営業外収益の主要項目

	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資有価証券売却益	184百万円
有価証券償還益	45百万円
受取配当金	27百万円

3 営業外費用の主要項目

	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
為替差損	17百万円

4 特別利益の項目

	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資有価証券売却益	380百万円
固定資産売却益	
美術品	83百万円
ゴルフ会員権	26百万円

5 特別損失の項目

当中間会計期間

(自 2024年4月1日

至 2024年9月30日)

固定資産売却損	
美術品	85百万円
ゴルフ会員権	15百万円
投資有価証券評価損	53百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月19日 定時株主総会	普通株式	11,858	4,546	2024年 3月31日	2024年 6月20日

(金融商品関係)

当中間会計期間(2024年9月30日)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（１）時価をもって中間貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	1,602	8,991	-	10,594
資産合計	1,602	8,991	-	10,594

（２）時価をもって中間貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（１年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注１）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

市場で取得した株式及び上場投資信託は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。当社が保有している証券投資信託のうちレベル1の時価を採用しているもの以外は基準価額を用いて評価しており、当該基準価額は活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2に分類しております。

（注２）市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	当中間会計期間
非上場株式	342
子会社株式	1,386
関連会社株式	2,027

（有価証券関係）

当中間会計期間（2024年9月30日）

１．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 1,386百万円）及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

２．その他有価証券

	中間貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの （１）株式	123	55	67

(2) その他	6,715	4,477	2,238
小計	6,838	4,532	2,306
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	3,756	3,988	232
小計	3,756	3,988	232
合計	10,594	8,520	2,073

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額 342百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、証券投資信託に関する運用その他の業務を行っております。営業収益の内訳は、証券投資信託に関する運用に係る業務が44,508百万円、その他483百万円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針)の4.収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
1株当たり純資産額	14,283.03円
1株当たり中間純利益	2,907.52円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
中間純利益(百万円)	7,584
普通株式に係る中間純利益(百万円)	7,584
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525

(重要な後発事象)

(株式会社かんぼ生命保険を割当先とする新株式発行)

2024年5月15日開催の株主総会及び2024年6月27日開催の臨時株主総会において、株式会社かんぼ生命保険を割当先とする新株式発行について決議し、2024年10月1日付で払込手続きが完了いたしました。

募集等の方法	第三者割当
発行する株式の種類及び数	普通株式 652,132株

払込金額	1株につき80,506円
払込金額の総額	52,500,538,792円
増加する資本金の金額	26,250,269,396円
払込日	2024年10月1日
資金の用途	投融資及び運転資金に充当する予定であります。
新株式発行前の発行済株式総数に対する議決権比率	株式会社大和証券グループ本社：100%
新株式発行後の発行済株式総数に対する議決権比率	株式会社大和証券グループ本社：80% 株式会社かんぼ生命保険：20%

独立監査人の監査報告書

2024年5月27日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間瀬 友未
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡部 啓太

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は2024年5月15日開催の株主総会において、株式会社かんぽ生命保険を割当先とする新株式発行を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表

を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年11月25日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡部 啓太
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松田 好弘

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は2024年10月1日付で株式会社かんぼ生命保険を割当先とする新株式発行を実施している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成

基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年2月14日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 範之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 外国株式インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし）の2024年6月18日から2024年12月17日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ 外国株式インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし）の2024年12月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年6月18日から2024年12月17日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年2月14日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 範之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 外国株式インデックス（為替ヘッジあり）の2024年6月18日から2024年12月17日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ 外国株式インデックス（為替ヘッジあり）の2024年12月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年6月18日から2024年12月17日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年2月14日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 範之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 外国株式インデックス（為替ヘッジなし）の2024年6月18日から2024年12月17日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ 外国株式インデックス（為替ヘッジなし）の2024年12月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年6月18日から2024年12月17日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年2月14日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 範之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 外国債券インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし）の2024年6月18日から2024年12月17日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ 外国債券インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし）の2024年12月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年6月18日から2024年12月17日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年2月14日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 範之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 外国債券インデックス（為替ヘッジあり）の2024年6月18日から2024年12月17日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ 外国債券インデックス（為替ヘッジあり）の2024年12月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年6月18日から2024年12月17日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年2月14日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 範之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 外国債券インデックス（為替ヘッジなし）の2024年6月18日から2024年12月17日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ 外国債券インデックス（為替ヘッジなし）の2024年12月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年6月18日から2024年12月17日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年2月14日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 範之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 外国REITインデックス（為替ヘッジあり）の2024年6月18日から2024年12月17日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ 外国REITインデックス（為替ヘッジあり）の2024年12月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年6月18日から2024年12月17日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年2月14日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 範之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 外国REITインデックス（為替ヘッジなし）の2024年6月18日から2024年12月17日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ 外国REITインデックス（為替ヘッジなし）の2024年12月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年6月18日から2024年12月17日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年2月14日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 範之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ J - R E I T インデックスの2024年6月18日から2024年12月17日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ J - R E I T インデックスの2024年12月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年6月18日から2024年12月17日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年2月14日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 範之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ TOPIXインデックスの2024年6月18日から2024年12月17日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ TOPIXインデックスの2024年12月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(2024年6月18日から2024年12月17日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年2月14日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士	秋山 範之
-------	-------

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士	竹内 知明
-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 日経225インデックスの2024年6月18日から2024年12月17日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ 日経225インデックスの2024年12月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年6月18日から2024年12月17日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年2月14日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 範之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップ 日本債券インデックスの2024年6月18日から2024年12月17日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップ 日本債券インデックスの2024年12月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年6月18日から2024年12月17日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。